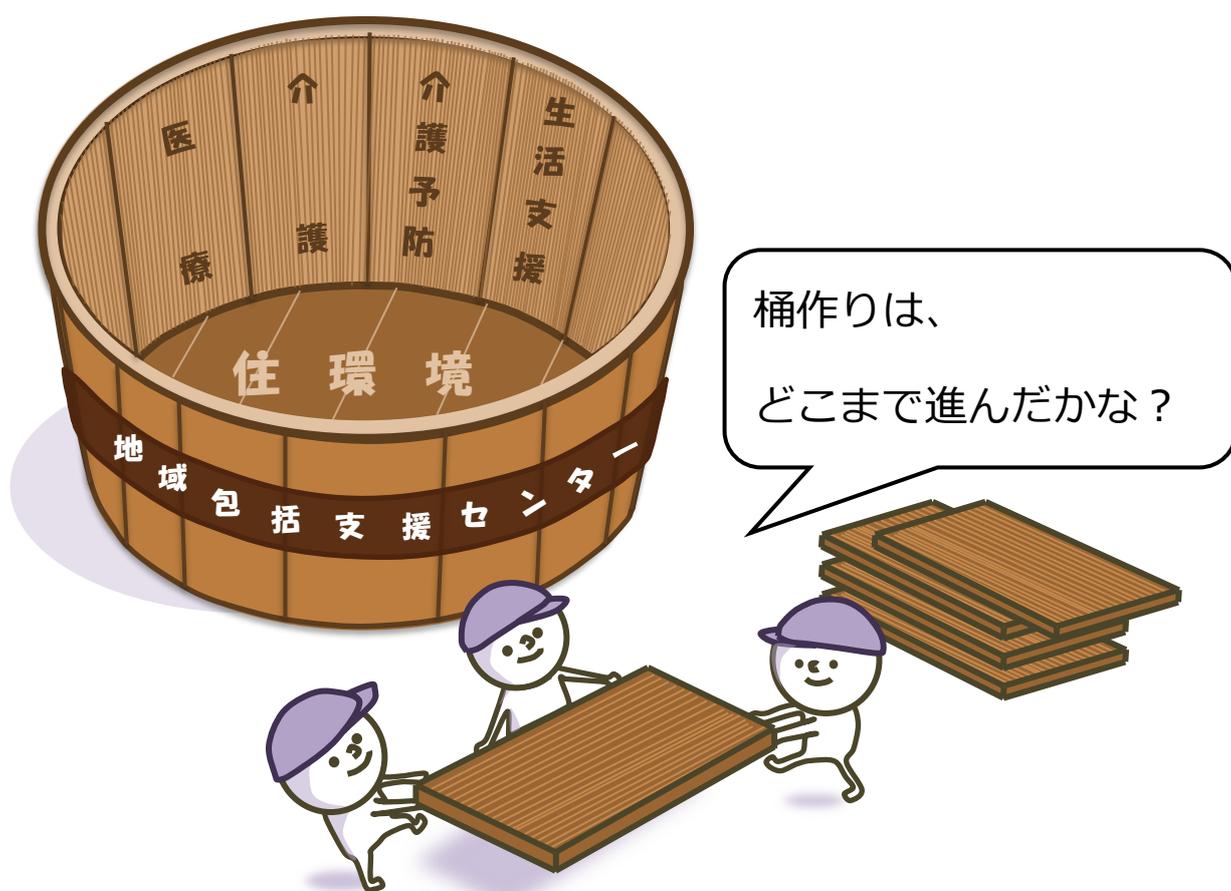
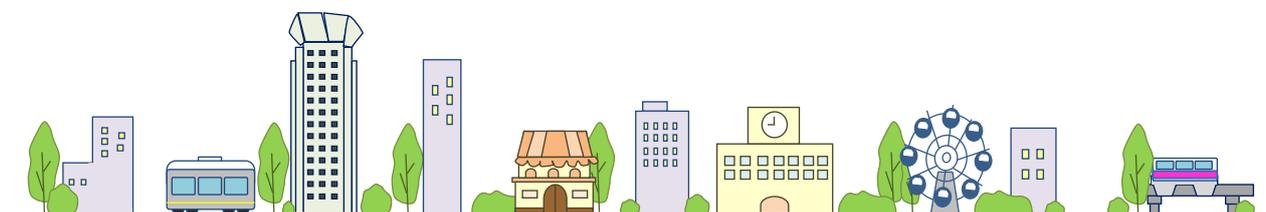


第7期吹田健やか年輪プラン

中間報告（2018年度）



2018年11月



第7期吹田健やか年輪プラン 中間報告（2018年度） 目次

1 高齢者人口と高齢化率	1
2 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 総括	
1 実績一覧	2
2 重点項目別 総括	26
3 施策及び地域包括ケアシステム構築のロードマップ 進捗状況	
基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実	31
基本目標2 相談支援体制の充実	38
基本目標3 介護予防の推進	47
基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実	51
* 高齢者単身世帯数	59
基本目標5 認知症支援の推進	60
* 認知症の人数	66
基本目標6 在宅医療と介護の連携の推進	67
基本目標7 安心・安全な暮らしの充実	73
* 高齢者向け住まいの数	76
基本目標8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営	81
4 介護サービス等の給付状況	
1 要支援・要介護認定者	86
2 介護サービス給付状況	88
3 地域密着型サービス事業所の整備数	95
4 介護予防・日常生活支援総合事業	98
5 介護給付費決算額	99

1 高齢者人口と高齢化率

第7期プラン策定時に推計を見直しましたが、引き続きおおむね計画値どおりです。

(単位:人)

		平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)		
		実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
全市域	人口	369,441	364,475	101%	370,365	365,160	101%	371,753	372,016	100%
	高齢者人口	85,427	84,678	101%	86,892	85,831	101%	87,996	87,481	101%
	高齢化率	23.1%	23.2%	100%	23.5%	23.5%	100%	23.7%	23.5%	101%
	75歳以上人口	40,034	39,534	101%	41,952	41,196	102%	43,606	43,062	101%
	75歳以上人口の割合	10.8%	10.8%	100%	11.3%	11.3%	100%	11.7%	11.6%	101%
	85歳以上人口	—	—	—	11,391	—	—	12,139	12,257	99%
	85歳以上人口の割合	—	—	—	3.1%	—	—	3.3%	3.3%	99%

JR以南	人口	34,868	34,772	100%	34,830	34,601	101%	34,674	34,885	99%
	高齢者人口	10,307	10,258	100%	10,317	10,246	101%	10,319	10,334	100%
	高齢化率	29.6%	29.5%	100%	29.6%	29.6%	100%	29.8%	29.6%	100%
片山岸部	人口	54,486	54,176	101%	54,487	54,197	101%	54,271	54,747	99%
	高齢者人口	13,075	13,035	100%	13,273	13,195	101%	13,333	13,348	100%
	高齢化率	24.0%	24.1%	100%	24.4%	24.3%	100%	24.6%	24.4%	101%
豊津 江坂 南吹田	人口	65,139	64,026	102%	65,999	64,264	103%	67,062	66,565	101%
	高齢者人口	11,908	11,919	100%	12,106	12,138	100%	12,274	12,464	98%
	高齢化率	18.3%	18.6%	98%	18.3%	18.9%	97%	18.3%	18.7%	98%
千里山 佐井寺	人口	64,288	63,886	101%	64,346	63,884	101%	65,001	64,340	101%
	高齢者人口	12,366	12,156	102%	12,720	12,422	102%	13,011	12,896	101%
	高齢化率	19.2%	19.0%	101%	19.8%	19.4%	102%	20.0%	20.0%	100%
山田 千里丘	人口	83,598	81,970	102%	84,035	82,411	102%	83,703	83,008	101%
	高齢者人口	18,193	18,057	101%	18,826	18,629	101%	19,251	19,043	101%
	高齢化率	21.8%	22.0%	99%	22.4%	22.6%	99%	23.0%	22.9%	100%
千里NT 万博 阪大	人口	67,062	65,645	102%	66,668	65,803	101%	67,042	68,471	98%
	高齢者人口	19,578	19,255	102%	19,650	19,201	102%	19,808	19,396	102%
	高齢化率	29.2%	29.3%	100%	29.5%	29.2%	101%	29.5%	28.3%	104%

住民基本台帳(各年度9月30日現在)

【対計画比】実績値/計画値

2 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 総括

1 実績一覧 (達成率が110%以上→薄い緑色、90%未満→濃い緑色(白抜き文字))

施策の方向1 生きがいづくり・健康づくりの推進

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	★高齢者生きがい活動センター事業 (所管/高齢福祉室)	利用者数	平成27年度 (2015年度)	52,244人	51,000人	102%
			平成28年度 (2016年度)	52,278人	51,200人	102%
			平成29年度 (2017年度)	51,183人	51,400人	100%
(2)	いきがい教室開催事業 (所管/高齢福祉室)	教室数 (科目数) ※同一科目を 複数会場で 実施している 場合も1科目 として加計	平成27年度 (2015年度)	20科目	20科目	100%
			平成28年度 (2016年度)	20科目	20科目	100%
			平成29年度 (2017年度)	20科目	20科目	100%
		受講延人数	平成27年度 (2015年度)	6,801人	7,600人	89%
			平成28年度 (2016年度)	6,585人	7,600人	87%
			平成29年度 (2017年度)	6,768人	7,600人	89%
		開催延回数	平成27年度 (2015年度)	348回	348回	100%
			平成28年度 (2016年度)	348回	348回	100%
			平成29年度 (2017年度)	348回	348回	100%
(3)	生涯学習吹田市民大学 (所管/まなびの支援課)	特別講座の 開催回数	平成27年度 (2015年度)	9回	9回	100%
			平成28年度 (2016年度)	6回	9回	67%
			平成29年度 (2017年度)	10回	9回	111%
		特別講座の 受講者数	平成27年度 (2015年度)	264人	270人	98%
			平成28年度 (2016年度)	160人	270人	59%
			平成29年度 (2017年度)	530人	270人	196%
(4)	★地区公民館事業 (所管/まなびの支援課)	地区公民館主催 講座の 延べ開催件数	平成27年度 (2015年度)	1,853件	2,842件	65%
			平成28年度 (2016年度)	1,849件	2,842件	65%
			平成29年度 (2017年度)	1,984件	2,842件	70%
		地区公民館主催 講座の 延べ受講者数	平成27年度 (2015年度)	49,493人	56,840人	87%
			平成28年度 (2016年度)	53,064人	57,408人	92%
			平成29年度 (2017年度)	57,431人	57,976人	99%

番号	取組名（所管） ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(5)	高齢者いこいの間事業 （所管／高齢福祉室）	利用延人数	平成27年度 （2015年度）	87,481人	94,500人	93%
			平成28年度 （2016年度）	85,546人	94,500人	91%
			平成29年度 （2017年度）	89,480人	94,500人	95%
(6)	高齢者いこいの家事業 （所管／高齢福祉室）	利用延人数	平成27年度 （2015年度）	8,294人	8,500人	98%
			平成28年度 （2016年度）	8,276人	8,600人	96%
			平成29年度 （2017年度）	9,339人	8,700人	107%
(7)	高齢クラブ活動補助事業 （所管／高齢福祉室）	会員数	平成27年度 （2015年度）	14,046人	14,850人	95%
			平成28年度 （2016年度）	13,735人	14,900人	92%
			平成29年度 （2017年度）	13,354人	14,950人	89%
(8)	高齢者友愛訪問活動事業 （所管／高齢福祉室）	友愛訪問者数 （寝たきり・ ひとり暮らし ・その他）	平成27年度 （2015年度）	3,074人	3,250人	95%
			平成28年度 （2016年度）	3,127人	3,300人	95%
			平成29年度 （2017年度）	3,125人	3,350人	93%
		友愛訪問世帯数 （高齢者世帯）	平成27年度 （2015年度）	1,037世帯	765世帯	136%
			平成28年度 （2016年度）	1,135世帯	780世帯	146%
			平成29年度 （2017年度）	1,146世帯	795世帯	144%
(9)	ふれあい交流サロン事業 （所管／高齢福祉室 関連／子育て支援課）	団体数	平成27年度 （2015年度）	4団体	4団体	100%
			平成28年度 （2016年度）	4団体	5団体	80%
			平成29年度 （2017年度）	4団体	6団体	67%
		利用者数	平成27年度 （2015年度）	21,056人	24,000人	88%
			平成28年度 （2016年度）	21,032人	26,000人	81%
			平成29年度 （2017年度）	23,067人	31,000人	74%
(10)	高齢者スポーツ大会開催事業 （所管／高齢福祉室） 平成29年度（2017年度） 未で終了	大会参加者数	平成27年度 （2015年度）	366人	370人	99%
			平成28年度 （2016年度）	368人	370人	99%
			平成29年度 （2017年度）	394人	370人	106%

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(11)	高齢者スポーツ教室 (所管/文化スポーツ推進室)	体育館5館 参加延べ人数	平成27年度 (2015年度)	12,914人	12,930人	100%
			平成28年度 (2016年度)	11,788人	13,050人	90%
			平成29年度 (2017年度)	11,096人	13,180人	84%
(12)	★市民スポーツ講座 「運動はええよ！」 (所管/文化スポーツ推進室)	参加者数	平成27年度 (2015年度)	270人	240人	113%
			平成28年度 (2016年度)	1,130人	250人	452%
			平成29年度 (2017年度)	192人	260人	74%
(13)	健康づくり講座 (所管/文化スポーツ推進室)	講座実施館	平成27年度 (2015年度)	19館	15館	127%
			平成28年度 (2016年度)	15館	20館	75%
			平成29年度 (2017年度)	14館	25館	56%
		講座実施回数	平成27年度 (2015年度)	149回	60回	248%
			平成28年度 (2016年度)	183回	80回	229%
			平成29年度 (2017年度)	141回	100回	141%
		講座参加者数	平成27年度 (2015年度)	2,773人	1,140人	243%
			平成28年度 (2016年度)	4,017人	1,520人	264%
			平成29年度 (2017年度)	3,097人	1,900人	163%

施策の方向2 社会参加の促進

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	地域就労支援事業 (所管/地域経済振興室)	就職決定率 (JOBナビすいた 内、吹田市無料 職業紹介所に おける60歳以上 市民の就職率)	平成27年度 (2015年度)	54.1%	30.0%	180%
			平成28年度 (2016年度)	46.2%	30.0%	154%
			平成29年度 (2017年度)	46.7%	30.0%	156%
(2)	高齢者の就労活動支援 (シルバー人材センター補助事業) (所管/高齢福祉室)	シルバー人材 センター会員数	平成27年度 (2015年度)	1,784人	1,880人	95%
			平成28年度 (2016年度)	1,842人	1,950人	94%
			平成29年度 (2017年度)	1,894人	2,040人	93%
		年間就業延人数	平成27年度 (2015年度)	200,860人	201,000人	100%
			平成28年度 (2016年度)	206,467人	202,000人	102%
			平成29年度 (2017年度)	209,288人	203,000人	103%
(3)	介護支援サポーター事業 (所管/高齢福祉室)	新規登録者数	平成27年度 (2015年度)	52人	50人	104%
			平成28年度 (2016年度)	36人	70人	51%
			平成29年度 (2017年度)	63人	90人	70%
		ポイント申請者 数	平成27年度 (2015年度)	95人	150人	63%
			平成28年度 (2016年度)	96人	170人	56%
			平成29年度 (2017年度)	116人	190人	61%
(4)	高齢者スポーツの指導者講習会 (所管/文化スポーツ推進室)	参加延人数	平成27年度 (2015年度)	192人	240人	80%
			平成28年度 (2016年度)	132人	250人	53%
			平成29年度 (2017年度)	60人	260人	23%
		新規指導認定者 数(平成29年度 から認定者制度 は廃止)	平成27年度 (2015年度)	14人	26人	54%
			平成28年度 (2016年度)	16人	26人	62%

施策の方向3 健やかな暮らしの実現

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	★国保健康診査(特定健康診査)及び特定保健指導(所管/国民健康保険室保健センター)	国保健康診査(特定健康診査)受診率	平成27年度(2015年度)	46.3%	56.0%	83%
			平成28年度(2016年度)	46.0%	58.0%	79%
			平成29年度(2017年度)	未確定	60.0%	—
		特定保健指導実施率	平成27年度(2015年度)	17.5%	40.0%	44%
			平成28年度(2016年度)	17.9%	50.0%	36%
			平成29年度(2017年度)	未確定	60.0%	—
(2)	健康長寿健診(所管/保健センター)	健康長寿健診受診者数	平成27年度(2015年度)	13,904人	13,600人	102%
			平成28年度(2016年度)	14,567人	14,200人	103%
			平成29年度(2017年度)	15,158人	14,800人	102%
(3)	各種がん検診(所管/保健センター)	胃がん検診の受診率(35歳以上)	平成27年度(2015年度)	4.2%	—	—
			平成28年度(2016年度)	5.8%	4.4%	132%
			平成29年度(2017年度)	5.9%	4.6%	128%
		肺がん検診の受診率(40歳以上)	平成27年度(2015年度)	22.2%	—	—
			平成28年度(2016年度)	23.9%	22.3%	107%
			平成29年度(2017年度)	24.2%	23.3%	104%
		大腸がん検診の受診率(40歳以上)	平成27年度(2015年度)	29.0%	—	—
			平成28年度(2016年度)	28.7%	27.5%	104%
			平成29年度(2017年度)	28.2%	28.6%	99%
		子宮がん検診の受診率(20歳以上)	平成27年度(2015年度)	44.5%	—	—
			平成28年度(2016年度)	40.3%	45.5%	89%
			平成29年度(2017年度)	43.7%	46.5%	94%
		乳がん検診マンモグラフィ併用検診の受診率(40歳以上)	平成27年度(2015年度)	48.9%	—	—
			平成28年度(2016年度)	49.3%	45.0%	110%
			平成29年度(2017年度)	48.2%	46.0%	105%

番号	取組名（所管） ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(4)	骨粗しょう症検診 （所管／保健センター）	65歳以上 受診者数 ※平成27年1月 から対象年齢 の上限を 満70歳に変更	平成27年度 (2015年度)	1,283人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	1,196人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	1,466人	—	—
(5)	成人歯科健康診査 （所管／保健センター）	65歳以上 受診者数	平成27年度 (2015年度)	9,827人	10,700人	92%
			平成28年度 (2016年度)	10,457人	11,100人	94%
			平成29年度 (2017年度)	10,834人	11,500人	94%
(6)	要介護者の口腔ケアへの支援 （所管／保健センター 高齢福祉室 関連／地域医療推進室）	65歳以上 受診者数 【保健センター】	平成27年度 (2015年度)	213人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	194人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	218人	—	—
		地域包括支援センターに、介護者やケアマネジャーなどから要介護者の口腔ケアに関する相談があれば、吹田市歯科医師会が実施する「在宅寝たきり高齢者等訪問歯科事業」や口腔ケアセンターを紹介しています。また、口腔ケアに関する教室や講演会等を実施し、介護予防につながる支援を行っています。 【高齢福祉室】				
(7)	高齢者への予防接種 （所管／保健センター）	被接種者数	平成27年度 (2015年度)	45,426人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	47,833人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	46,882人	—	—
(8)	★すいたマチなか保健室 （吹田市健康管理拠点拡大モデル事業） （所管／保健センター）	健康管理拠点 設置箇所数	平成27年度 (2015年度)	53か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	53か所	—	—
		市民モニター	平成27年度 (2015年度)	54人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	40人	—	—
		相談件数	平成27年度 (2015年度)	298件	—	—
平成28年度 (2016年度)	173件		—	—		
平成28年度（2016年度） 末で廃止						

施策の方向4 介護予防の推進

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率	
(1)	★介護予防事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/文化スポーツ推進室 市民自治推進室)	介護予防講座の 実施回数	平成27年度 (2015年度)	303回	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	502回	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	853回	—	—	
		ア 介護予防普及啓発事業	介護予防講座の 参加延人数	平成27年度 (2015年度)	5,256人	—	—
				平成28年度 (2016年度)	8,337人	—	—
				平成29年度 (2017年度)	14,900人	—	—
	イ 運動器の機能向上事業 (はつらつ教室)	実施箇所数	平成27年度 (2015年度)	8か所	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	8か所	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	8か所	—	—	
		実施回数	平成27年度 (2015年度)	640回	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	494回	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	452回	—	—	
		参加実人数	平成27年度 (2015年度)	416人	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	391人	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	391人	—	—	
	ウ 口腔機能の向上事業 (お口からはじまる健康教室)	実施箇所数	平成27年度 (2015年度)	3か所	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	3か所	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	3か所	—	—	
		実施回数	平成27年度 (2015年度)	18回	—	—	
			平成28年度 (2016年度)	18回	—	—	
			平成29年度 (2017年度)	18回	—	—	
参加実人数		平成27年度 (2015年度)	140人	—	—		
		平成28年度 (2016年度)	153人	—	—		
		平成29年度 (2017年度)	176人	—	—		

番号	取組名（所管） ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	工 栄養改善事業	実施箇所数	平成27年度 (2015年度)	4か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	4か所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	4か所	—	—
		実施回数	平成27年度 (2015年度)	10回	—	—
			平成28年度 (2016年度)	10回	—	—
			平成29年度 (2017年度)	10回	—	—
		参加実人数	平成27年度 (2015年度)	239人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	263人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	412人	—	—
	才 認知症予防教室の実施	実施箇所数	平成27年度 (2015年度)	4か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	4か所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	4か所	—	—
		実施回数	平成27年度 (2015年度)	48回	—	—
			平成28年度 (2016年度)	96回	—	—
			平成29年度 (2017年度)	96回	—	—
参加延人数		平成27年度 (2015年度)	1,002人	—	—	
		平成28年度 (2016年度)	1,988人	—	—	
		平成29年度 (2017年度)	2,239人	—	—	

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	カ 地域介護予防活動支援事業 (ア) 介護予防に資する地域活動 組織の育成及び支援	実施回数	平成27年度 (2015年度)	732回	—	—
			平成28年度 (2016年度)	843回	—	—
			平成29年度 (2017年度)	943回	—	—
	(イ) 介護予防推進員養成講座	実施回数	平成27年度 (2015年度)	4回	—	—
			平成28年度 (2016年度)	4回	—	—
			平成29年度 (2017年度)	4回	—	—
		参加延人数	平成27年度 (2015年度)	105人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	98人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	92人	—	—
キ リハビリテーション専門職に よる、介護予防の取組への 総合的な支援	介護保険法の理念のもと、多職種協働により自立を阻害する 要因の追究・協議を行い、個々の事例に最適なケアプランを検 討・実践することにより、高齢者の生活の質の向上、身体機能 の改善、重度化防止をめざし、平成29年度(2017年度)に 自立支援型マネジメント会議を11回開催しました。					
(2)	★新しい介護予防・生活支援 サービス事業の実施 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 福祉指導監査室 高齢福祉室 関連/福祉総務課 市民自治推進室)	新しい介護予防・生活支援サービス事業は、名称を「吹田市 高齢者安心・自信サポート事業」として、訪問型サービスは現 行相当サービスの訪問型サポートサービス及び短期的に生活行 為の回復・向上を図るための訪問型短期集中サポートサービ スを、通所型サービスは現行相当サービスの通所型サポートサ ービスを平成29年度(2017年度)からスタートしました。				
(3)	★生活支援コーディネーター及び 協議体の設置 (所管/福祉総務課 総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/市民自治推進室)	平成28年(2016年)4月から広域型生活支援コーディネ ーターを1名配置し、吹田市高齢者生活支援体制整備協議会を設 置して、平成29年度(2017年度)は協議会を4回開催しま した。その中で、高齢者の様々な課題やニーズ、社会資源の把 握を行い、情報の共有を図り、課題解決に向けた検討に取組み ました。				
(4)	街かどデイハウス事業補助事業 (所管/高齢福祉室)	施設数	平成27年度 (2015年度)	8施設	10施設	80%
			平成28年度 (2016年度)	8施設	10施設	80%
			平成29年度 (2017年度)	8施設	10施設	80%
		利用延人数	平成27年度 (2015年度)	15,701人	19,000人	83%
			平成28年度 (2016年度)	15,873人	19,000人	84%
			平成29年度 (2017年度)	16,169人	19,000人	85%

施策の方向5 介護保険サービスの充実・介護保険制度の円滑な運営

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	★地域密着型サービスの整備 (所管/高齢福祉室)	認知症高齢者 グループホーム	平成27年度 (2015年度)	0か所	5か所	0%
			平成28年度 (2016年度)	0か所		
			平成29年度 (2017年度)	0か所		
		小規模特別養護 老人ホーム	平成27年度 (2015年度)	0か所	4か所	0%
			平成28年度 (2016年度)	0か所		
			平成29年度 (2017年度)	0か所		
		認知症 デイサービス	平成27年度 (2015年度)	0か所	3か所	0%
			平成28年度 (2016年度)	0か所		
			平成29年度 (2017年度)	0か所		
		小規模多機能型 居宅介護	平成27年度 (2015年度)	0か所	3か所	67%
			平成28年度 (2016年度)	2か所		
			平成29年度 (2017年度)	0か所		
定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護	平成27年度 (2015年度)	0か所	1か所	0%		
	平成28年度 (2016年度)	0か所				
	平成29年度 (2017年度)	0か所				
(2)	★地域密着型サービスのフォロー アップ (所管/福祉指導監査室 高齢福祉室)	地域密着型サー ビス実地指導 事業所数 【福祉指導監査室】	平成27年度 (2015年度)	14事業所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	17事業所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	26事業所	—	—
		地域密着型サービスの整備後の施設運営について、地域包括 支援センター職員も出席している、各地域密着型サービスの運 営推進会議と連携するなど、公募の際に示した計画と照らし合 わせたフォローアップを進めていく必要があります。 【高齢福祉室】				
(3)	住宅改修支援事業 (所管/高齢福祉室)	助成件数	平成27年度 (2015年度)	45件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	46件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	20件	—	—

番号	取組名（所管） ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(4)	福祉事業に係る診断料助成事業 （所管／高齢福祉室）	助成件数	平成27年度 （2015年度）	659件	1,000件	66%
			平成28年度 （2016年度）	649件	1,000件	65%
			平成29年度 （2017年度）	680件	1,000件	68%
(5)	介護保険事業者への指導・助言 （所管／福祉指導監査室 高齢福祉室）	集団指導 実施回数	平成27年度 （2015年度）	2回	2回	100%
			平成28年度 （2016年度）	2回	2回	100%
			平成29年度 （2017年度）	2回	2回	100%
		実地指導 実施事業所数	平成27年度 （2015年度）	156事業所	180事業所	87%
			平成28年度 （2016年度）	123事業所	180事業所	68%
			平成29年度 （2017年度）	157事業所	180事業所	87%
(6)	ケアマネジャーに対する支援 （所管／総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連／地域医療推進室）	ケアマネジャーへの 個別支援件数 （継続分を含む）	平成27年度 （2015年度）	1,938件	1,800件	108%
			平成28年度 （2016年度）	2,207件	1,800件	123%
			平成29年度 （2017年度）	2,185件	1,800件	121%
		事例検討会 開催回数	平成27年度 （2015年度）	26回	30回	87%
			平成28年度 （2016年度）	22回	30回	73%
			平成29年度 （2017年度）	22回	30回	73%
		ケアマネ懇談会 の開催回数	平成27年度 （2015年度）	35回	35回	100%
			平成28年度 （2016年度）	34回	35回	97%
			平成29年度 （2017年度）	30回	35回	86%
(7)	要介護認定の質の確保 （所管／高齢福祉室）	居宅介護支援 事業所を対象 とした研修 開催回数	平成27年度 （2015年度）	5回	2回	250%
			平成28年度 （2016年度）	4回	2回	200%
			平成29年度 （2017年度）	4回	2回	200%
		市職員による 訪問調査件数	平成27年度 （2015年度）	9,830件	11,000件	89%
			平成28年度 （2016年度）	9,713件	11,000件	88%
			平成29年度 （2017年度）	9,276件	11,000件	84%

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(8)	吹田市介護保険事業者連絡会活動 (所管/高齢福祉室)	開催回数	平成27年度 (2015年度)	75回	65回	115%
			平成28年度 (2016年度)	73回	65回	112%
			平成29年度 (2017年度)	67回	65回	103%
(9)	介護保険サービス利用者支援の推進 (所管/高齢福祉室)	出前講座	平成27年度 (2015年度)	19回	8回	238%
			平成28年度 (2016年度)	7回	8回	88%
			平成29年度 (2017年度)	5回	8回	63%
(10)	介護相談員派遣事業 (所管/高齢福祉室)	派遣施設数	平成27年度 (2015年度)	29施設	30施設	97%
			平成28年度 (2016年度)	35施設	30施設	117%
			平成29年度 (2017年度)	36施設	30施設	120%
		派遣回数	平成27年度 (2015年度)	1,257回	1,100回	114%
			平成28年度 (2016年度)	1,392回	1,100回	127%
			平成29年度 (2017年度)	1,391回	1,100回	126%
(11)	介護給付適正化 (所管/高齢福祉室)	通知回数	平成27年度 (2015年度)	2回	2回	100%
			平成28年度 (2016年度)	2回	2回	100%
			平成29年度 (2017年度)	2回	2回	100%
		通知件数	平成27年度 (2015年度)	27,363件	25,000件	109%
			平成28年度 (2016年度)	28,413件	25,500件	111%
			平成29年度 (2017年度)	29,553件	26,000件	114%
(12)	介護保険事業所における人材確保 (所管/地域経済振興室 高齢福祉室)	介護職員初任者 研修修了者数 (JOBナビすいた 就職支援講座) 【地域経済振興室】	平成27年度 (2015年度)	12人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	15人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	8人	—	—
		吹田市介護保険事業者連絡会と市とで主催する吹田市介護 フェアを開催し、介護保険サービス事業所の実情や介護の仕事 の内容を広く市民に周知することができました。 【高齢福祉室】				

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(13)	介護保険料減免 (所管/高齢福祉室)	法定減免	平成27年度 (2015年度)	136件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	141件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	129件	—	—
		独自減免	平成27年度 (2015年度)	445件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	444件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	439件	—	—
(14)	居宅サービス等に係る利用者負担額の助成事業 (所管/高齢福祉室)	助成件数	平成27年度 (2015年度)	44件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	36件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	30件	—	—
		助成額	平成27年度 (2015年度)	1,140,878円	—	—
			平成28年度 (2016年度)	992,429円	—	—
			平成29年度 (2017年度)	786,755円	—	—
(15)	障がい者控除認定事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	認定書発行件数	平成27年度 (2015年度)	113件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	100件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	116件	—	—
(16)	社会福祉法人等による利用者負担の軽減措置に伴う助成事業 (所管/高齢福祉室)	軽減申出法人数	平成27年度 (2015年度)	8法人	14法人	57%
			平成28年度 (2016年度)	8法人	16法人	50%
			平成29年度 (2017年度)	8法人	18法人	44%

施策の方向6 在宅医療と介護の連携の促進

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	★吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の設置 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 地域医療推進室)	在宅医療・介護連携推進協議会開催回数	平成27年度(2015年度)	3回	—	—
			平成28年度(2016年度)	2回	—	—
			平成29年度(2017年度)	2回	—	—
(2)	★在宅医療と介護の連携にかかる市民への普及啓発 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 地域医療推進室)	平成27年度(2015年度)に設置した吹田市在宅医療・介護連携推進協議会準備会において出された在宅療養に関する課題のひとつとして、看取りを含めた在宅療養についての市民への啓発が必要ではないかという意見が出されたことから、平成28年度(2016年度)に「ケアネット実務者懇話会」地域住民への普及啓発の作業部会において、在宅療養に関するリーフレット作成に取り組み、平成29年度(2017年度)には人生の最期について考えるきっかけとするための出前講座の媒体を作成しました。				
(3)	★吹田市域ケアネット実務者懇話会及びケアマネ塾の実施 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/地域医療推進室)	ケアネット実務者懇話会開催回数	平成27年度(2015年度)	2回	2回	100%
			平成28年度(2016年度)	2回	2回	100%
			平成29年度(2017年度)	2回	2回	100%
		ケアマネ塾開催回数	平成27年度(2015年度)	5回	4回	125%
			平成28年度(2016年度)	5回	4回	125%
			平成29年度(2017年度)	5回	4回	125%
(4)	多職種連携研修の実施 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 地域医療推進室)	多職種連携研修会参加人数	平成27年度(2015年度)	80人	—	—
			平成28年度(2016年度)	110人	—	—
			平成29年度(2017年度)	108人	—	—
(5)	★認知症初期集中支援チームの設置 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/地域医療推進室)	認知症初期集中支援チーム設置検討委員会(平成29年度は認知症総合支援事業評価委員会)開催回数	平成27年度(2015年度)	3回	—	—
			平成28年度(2016年度)	3回	—	—
			平成29年度(2017年度)	2回	—	—

施策の方向7 安心して暮らせる生活支援

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	介護用品支給事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	発行枚数	平成27年度 (2015年度)	1,081枚	—	—
			平成28年度 (2016年度)	954枚	—	—
			平成29年度 (2017年度)	985枚	—	—
(2)	徘徊高齢者家族支援サービス事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	年度末実利用者数	平成27年度 (2015年度)	32人	46人	70%
			平成28年度 (2016年度)	45人	49人	92%
			平成29年度 (2017年度)	44人	52人	85%
(3)	★徘徊高齢者SOSネットワーク事業 (所管/高齢福祉室 関連/消防本部、水道部)	事業登録者数	平成27年度 (2015年度)	121人	80人	151%
			平成28年度 (2016年度)	144人	100人	144%
			平成29年度 (2017年度)	184人	120人	153%
(4)	★認知症ケアパスの作成・普及 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	発行部数	平成27年度 (2015年度)	174,000部	—	—
			平成28年度 (2016年度)	0部	—	—
			平成29年度 (2017年度)	500部	—	—
(5)	高齢者訪問理美容サービス事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	利用券発行枚数	平成27年度 (2015年度)	82枚	85枚	96%
			平成28年度 (2016年度)	99枚	85枚	116%
			平成29年度 (2017年度)	75枚	85枚	88%
(6)	高齢者家具転倒防止器具設置助成事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	実施件数	平成27年度 (2015年度)	1件	8件	13%
			平成28年度 (2016年度)	1件	8件	13%
			平成29年度 (2017年度)	5件	8件	63%
(7)	緊急通報システム事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	年度末設置台数	平成27年度 (2015年度)	2,105台	2,400台	88%
			平成28年度 (2016年度)	1,991台	2,450台	81%
			平成29年度 (2017年度)	1,783台	2,500台	71%
(8)	配食サービス事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	年間配食	平成27年度 (2015年度)	94,987食	—	—
			平成28年度 (2016年度)	88,901食	—	—
			平成29年度 (2017年度)	84,769食	—	—

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(9)	高齢者日常生活用具給付事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	電磁調理器	平成27年度 (2015年度)	37台	—	—
			平成28年度 (2016年度)	37台	—	—
			平成29年度 (2017年度)	35台	—	—
		高齢者用電話 設置数	平成27年度 (2015年度)	144台	—	—
			平成28年度 (2016年度)	128台	—	—
			平成29年度 (2017年度)	119台	—	—
(10)	高齢者寝具乾燥消毒サービス事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	実施件数	平成27年度 (2015年度)	3,487件	3,869件	90%
			平成28年度 (2016年度)	3,319件	3,869件	86%
			平成29年度 (2017年度)	3,151件	3,869件	81%
(11)	救急医療情報キット配布事業 (所管/高齢福祉室 関連/消防本部警防救急室)	救急医療情報 キット延配布数	平成27年度 (2015年度)	12,027人	12,500人	96%
			平成28年度 (2016年度)	12,730人	14,500人	88%
			平成29年度 (2017年度)	13,622人	16,500人	83%
		救急医療情報 キット活用件数	平成27年度 (2015年度)	16件	12件	133%
			平成28年度 (2016年度)	13件	12件	108%
			平成29年度 (2017年度)	4件	12件	33%
(12)	安心サポート収集 (所管/事業課)	定期収集 利用件数 (65歳以上)	平成27年度 (2015年度)	166件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	171件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	172件	—	—
		大型複雑ごみ 収集利用件数 (65歳以上)	平成27年度 (2015年度)	31件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	47件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	29件	—	—

施策の方向8 住み慣れたまちでの暮らしを支える

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	★高齢者向け住まいの情報提供 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	高齢者の所得や介護の必要性に応じた、適切な住まいの情報提供をするための情報集約を進めていきます。				
(2)	★高齢者向け住まいの相談の実施 (所管/住宅政策室 生活福祉室 障がい福祉室 高齢福祉室)	住まい探し相談会の実施回数	平成27年度 (2015年度)	1回	1回	100%
			平成28年度 (2016年度)	1回	1回	100%
			平成29年度 (2017年度)	1回	1回	100%
(3)	サービス付き高齢者向け住宅の質の確保 (所管/福祉指導監査室)	サービス付き高齢者向け住宅の登録や立入検査などは大阪府が行っているところですが、立入検査については大阪府と協力しながら、提供されるサービスの質の確保ができるよう努めます。				
(4)	さまざまな高齢者向け施設や住まいの供給 (所管/高齢福祉室)	広域型の大規模特別養護老人ホームが14施設1,160人分、定員29人以下の小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)が6施設174人分あります。新たに小規模特別養護老人ホーム5か所を整備予定でしたが、整備する事業者が決まりませんでした。				
	★ア 特別養護老人ホーム					
	イ 介護老人保健施設	介護老人保健施設は、現在、市内に7施設818人分あります。第6期計画において新たな整備は見込んでおりません。				
	ウ 軽費老人ホーム(ケアハウス)	軽費老人ホーム(ケアハウス)は、市内に3か所(95戸・116人分)整備されています。第6期計画において新たな整備は見込んでおりません。				
	エ 養護老人ホーム	養護老人ホームは市内に整備されていません。第6期計画において新たな整備は見込んでおりません。				
	★オ 認知症高齢者グループホーム	認知症高齢者グループホームは、市内に17施設271人分あります。新たに5か所を整備予定でしたが、整備する事業者が決まりませんでした。				
	カ 介護付有料老人ホーム	介護付有料老人ホームは、市内に9施設(565床)あります。第6期計画において新たな整備は見込んでおりません。				
	キ サービス付き高齢者向け住宅	平成29年度(2017年度)末現在、市内に10棟(334戸)あります。				
(5)	★未利用の施設や余剰地等を活用した施設整備 (所管/資産経営室 高齢福祉室 計画調整室)	大阪府営千里佐竹台住宅の建替えによる余剰地については、平成32年(2020年)頃に活用が可能になるとされています。本市からの要望により、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護含む)等の高齢者福祉施設用地(2,000㎡程度)を大阪府が設定しました。【高齢福祉室】				
		大阪府営千里佐竹台住宅の建替事業において、用地の一部を高齢者福祉施設用地として大阪府が設定しました。大阪府が本事業の事業者を公募し、決定しました。【計画調整室】				

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(6)	地域包括ケアシステムの具現化に向けた取組 (所管/地域医療推進室)	地域包括ケア機能等を有する高齢者向けウェルネス住宅の整備・運営を行う事業者を選定し、基本協定書及び定期借地権設定契約書を締結しました。				
(7)	市営住宅の供給 (所管/住宅政策室)	借上型市営住宅 の新規整備戸数	平成27年度 (2015年度)	92戸	95戸	97%
			平成28年度 (2016年度)	97戸	105戸	92%
			平成29年度 (2017年度)	105戸	115戸	91%
(8)	シルバーハウジングの供給 (所管/高齢福祉室)	整備戸数	平成27年度 (2015年度)	63戸	63戸	100%
			平成28年度 (2016年度)	63戸	63戸	100%
			平成29年度 (2017年度)	63戸	63戸	100%
		入居戸数 (年度末時点)	平成27年度 (2015年度)	54戸	63戸	86%
			平成28年度 (2016年度)	53戸	63戸	84%
			平成29年度 (2017年度)	52戸	63戸	83%
(9)	高齢障がい者住宅改造助成事業 (所管/障がい福祉室 総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	高齢者への 助成件数	平成27年度 (2015年度)	9件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	6件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	12件	—	—
(10)	★交通バリアフリー道路特定事業 (所管/総務交通室 道路室)	市内道路 バリアフリー化率	平成27年度 (2015年度)	49.1%	—	—
			平成28年度 (2016年度)	50.9%	—	—
			平成29年度 (2017年度)	52.1%	—	—
(11)	コミュニティバス運行事業 (所管/総務交通室)	乗車人員	平成27年度 (2015年度)	133,209人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	142,947人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	151,740人	—	—

施策の方向9 支えあうネットワークづくり

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	地域保健福祉センター(地域包括支援センター)運営事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	設置箇所数	平成27年度 (2015年度)	13か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	15か所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	15か所	—	—
(2)	地域ケア会議開催事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	会議開催回数	平成27年度 (2015年度)	37回	40回	93%
			平成28年度 (2016年度)	34回	40回	85%
			平成29年度 (2017年度)	35回	40回	88%
		事例検討件数	平成27年度 (2015年度)	26件	28件	93%
			平成28年度 (2016年度)	23件	28件	82%
			平成29年度 (2017年度)	22件	28件	79%
(3)	地域福祉活動への支援と協働 (所管/福祉総務課)	いきいきサロンやふれあい昼食会等の地区福祉委員会活動や民生委員・児童委員の相談支援活動等への補助金の交付のほか、これらの活動に対する市報やケーブルテレビ、ホームページ等を活用した広報等の地域福祉活動への支援を行いました。				
(4)	地域支えあいネットワーク推進事業 (所管/福祉総務課 関連/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 市民自治推進室)	住民活動 コーディネート数	平成27年度 (2015年度)	190件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	156件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	156件	—	—
		相談件数	平成27年度 (2015年度)	1,287件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	1,119件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	1,051件	—	—
(5)	ひとり暮らし高齢者への支援 (所管/福祉総務課 総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/市民自治推進室 消防本部、水道部)	民生委員・児童委員、地区福祉委員や(福)吹田市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー(CSW)などが連携して相談・援助活動や、見守り・声かけを兼ねていきいきサロンやふれあい昼食会等の地区福祉委員会活動への参加の呼びかけを行いました。また、民生委員・児童委員により、安心・安全カードを活用したひとり暮らし高齢者への家庭訪問なども行いました。【福祉総務課】				
		緊急通報システム事業や配食サービス事業等の高齢者在宅福祉サービスを提供し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が安心して暮らせるよう、在宅生活を支援しています。 ひとり暮らし高齢者への支援の更なる充実については今後の検討課題です。【高齢福祉室】				

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(6)	家族介護者への支援 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/市民自治推進室)	<p>家族用品支給事業や徘徊高齢者家族支援サービス事業等の家族介護者を支える高齢者福祉サービスを提供し、高齢者の介護に携わる家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減し、介護が必要な高齢者とともに在宅での生活が継続できるよう支援しています。</p> <p>平成26年度(2014年度)に実施した高齢者等実態調査を通じて明らかとなった家族介護者の実態について、平成28年度(2016年度)に実施した同調査においても更に課題を分析し、検証を進め、男性介護者への支援について検討しました。</p>				
(7)	高齢者支援事業者との連携による見守り事業 (所管/高齢福祉室 関連/消防本部、水道部)	高齢者支援事業者 延事業者数	平成27年度(2015年度)	475事業者	400事業者	119%
			平成28年度(2016年度)	502事業者	450事業者	112%
			平成29年度(2017年度)	527事業者	500事業者	105%
(8)	★徘徊高齢者SOSネットワーク事業 (所管/高齢福祉室 関連/消防本部、水道部)	協力事業者数	平成27年度(2015年度)	449事業者	380事業者	118%
			平成28年度(2016年度)	469事業者	428事業者	110%
			平成29年度(2017年度)	490事業者	475事業者	103%
(9)	★認知症地域サポート事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/市民自治推進室)	事業実施箇所数	平成27年度(2015年度)	2か所	2か所	100%
			平成28年度(2016年度)	1か所	2か所	50%
			平成29年度(2017年度)	1か所	2か所	50%
(10)	地域の防犯力向上の推進 (所管/危機管理室)	自主防犯活動の登録数	平成27年度(2015年度)	34団体	33団体	103%
			平成28年度(2016年度)	33団体	34団体	97%
			平成29年度(2017年度)	34団体	35団体	97%
(11)	★地域の防災力向上の推進 (所管/危機管理室)	防災用資器材給付団体数(自主防災組織数)	平成27年度(2015年度)	256団体	273団体	94%
			平成28年度(2016年度)	263団体	287団体	92%
			平成29年度(2017年度)	270団体	301団体	90%
(12)	★災害時要援護者支援事業 (所管/福祉総務課 関連/危機管理室 市民自治推進室)	協定を締結した地域支援組織数	平成27年度(2015年度)	29団体	34団体	85%
			平成28年度(2016年度)	0団体	34団体	0%
			平成29年度(2017年度)	5団体	34団体	15%
		福祉避難所の指定済施設数	平成27年度(2015年度)	27施設	30施設	90%
			平成28年度(2016年度)	28施設	35施設	80%
			平成29年度(2017年度)	28施設	35施設	80%

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(13)	音楽療法推進事業 (所管/高齢福祉室) 平成27年度(2015年度) 末で廃止	定期収集件数 (65歳以上)	平成27年度 (2015年度)	81人	210人	39%
(14)	介護支援サポーター事業 (所管/高齢福祉室)	社会参加、社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながるということから、重要な事業であると考えています。 加えて、相互に支えあう地域社会づくりの重要な事業の一つになると考えられます。				
(15)	★認知症サポーター養成事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/人事室、水道部、 消防本部、学校教育部)	認知症サポーター 養成講座 受講者数 (年度末累計)	平成27年度 (2015年度)	14,147人	14,300人	99%
			平成28年度 (2016年度)	17,403人	18,100人	96%
			平成29年度 (2017年度)	21,582人	21,700人	99%
(16)	★認知症サポーターの活動への支援 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/市民自治推進室)	認知症サポーター フォローアップ研修 受講者数	平成27年度 (2015年度)	142人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	127人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	91人	—	—
		認知症サポーター 交流会開催 回数	平成27年度 (2015年度)	13回	—	—
			平成28年度 (2016年度)	6回	—	—
			平成29年度 (2017年度)	6回	—	—
(17)	★認知症地域支援推進員の設置 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	平成27年度(2015年度)から開催している認知症初期集中支援チーム設置検討委員会において、認知症初期集中支援チームの活動と関連して、認知症地域支援推進員の業務や連携について検討し、認知症地域支援推進員の配置を含む、認知症地域支援・ケア向上事業について、平成28年度(2016年度)に、平成29年(2017年)4月から開始する事業委託法人を選定しました。 平成29年(2017年)4月から認知症地域支援推進員1名を委託により配置し、認知症カフェの後方支援や認知症ケアパスの見直し等を行いました。				
(18)	★認知症初期集中支援チームの設置 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/地域医療推進室)	平成28年度(2016年度)に、保健・福祉・医療に携わる関係者等から構成する「認知症初期集中支援チーム設置検討委員会」を3回開催し、平成29年(2017年)4月から開始する事業委託法人を選定しました。 平成29年(2017年)4月から認知症初期集中支援チームを委託により配置し、認知症の早期診断・早期対応に取り組みました。				

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(19)	★認知症の人やその家族の居場所づくりへの働きかけ (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	認知症カフェ設置箇所数	平成27年度 (2015年度)	9か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	16か所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	18か所	—	—
(20)	★認知症高齢者グループホーム等による専門的な支援や相談の実施に向けた働きかけ (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	介護保険事業者運営による認知症カフェ設置箇所数	平成27年度 (2015年度)	6か所	—	—
			平成28年度 (2016年度)	10か所	—	—
			平成29年度 (2017年度)	14か所	—	—

施策の方向10 相談支援体制の充実

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(1)	総合相談支援事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室 関連/福祉総務課)	総合相談支援 件数	平成27年度 (2015年度)	16,535件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	17,801件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	19,747件	—	—
(2)	高齢者・介護家族電話相談事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	電話相談件数	平成27年度 (2015年度)	217件	1,144件	19%
			平成28年度 (2016年度)	282件	1,144件	25%
			平成29年度 (2017年度)	442件	1,144件	39%
(3)	消費に関する相談と啓発 (所管/市民総務室)	60歳以上の 相談者数	平成27年度 (2015年度)	982人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	986人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	956人	—	—
(4)	福祉保健サービス苦情処理事業 (所管/福祉総務課)	福祉オンブズ パーソンへの 申立件数	平成27年度 (2015年度)	0件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	0件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	0件	—	—
(5)	日常生活自立支援事業補助事業 (所管/福祉総務課)	福祉サービスの 利用援助	平成27年度 (2015年度)	93人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	92人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	90人	—	—
		日常の金銭管理 サービス	平成27年度 (2015年度)	92人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	91人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	90人	—	—
		その他書類等 預かりサービス	平成27年度 (2015年度)	31人	—	—
			平成28年度 (2016年度)	26人	—	—
			平成29年度 (2017年度)	24件	—	—
(6)	★成年後見制度利用支援事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	成年後見制度 利用支援事業 利用件数	平成27年度 (2015年度)	22件	23件	96%
			平成28年度 (2016年度)	28件	27件	104%
			平成29年度 (2017年度)	34件	29件	117%

番号	取組名(所管) ★重点取組	指標	年度	実績	目標	達成率
(7)	養護老人ホーム入所措置事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	年度末措置人数	平成27年度 (2015年度)	45人	56人	80%
			平成28年度 (2016年度)	40人	56人	71%
			平成29年度 (2017年度)	40人	56人	71%
(8)	高齢者虐待対応短期入所生活介護 事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	高齢者虐待対応短期入所生活介護事業については、老人福祉法上の措置で救済できない介護認定非該当の方等を対象にした市のサービスです。 平成29年度(2017年度)に1名、延べ30日の利用実績がありました。				
(9)	★高齢者虐待防止などの権利擁護 事業 (所管/総合福祉会館 内本町地域保健福祉センター 亥の子谷地域保健福祉センター 千里NT地域保健福祉センター 高齢福祉室)	高齢者虐待への 対応件数	平成27年度 (2015年度)	54件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	66件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	65件	—	—
		消費者被害への 対応件数	平成27年度 (2015年度)	19件	—	—
			平成28年度 (2016年度)	14件	—	—
			平成29年度 (2017年度)	20件	—	—
(10)	★高齢者虐待防止・権利擁護の制度 周知のための啓発活動 (所管/人権平和室)	市内35地区で実施される地区委員会活動をはじめとする啓発活動の場において、高齢者の人権にかかるリーフレットの配布や学習の場を設けるなど幅広く取組を行いました。				

2 重点項目別 進捗状況

重点項目1 安心して住み続けられる住環境の充実

平成 28 年度（2016 年度）に引き続き住まい探し相談会を実施するなど、高齢者が自身に合った適切な住まいを選ぶための支援を進めています。新しい施設の整備は十分に進んでいませんが、府営住宅建替えによる余剰地の活用に向けた協議を大阪府と進めています。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを進めるとともに、自主防災組織や福祉避難所の指定、新しい災害時要援護者名簿を提供するための、地域支援組織との協定の締結など、災害時の安全対策も進めています。

★重点取組の取組状況

重点施策1 高齢者向け住まいの充実

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
高齢者向け住まいの情報提供	高齢者の所得や介護の必要性に応じた、適切な住まいの情報提供をするための情報集約を進めています。	18
高齢者向け住まいの相談の実施	住まい探し相談会の実施回数 【実績】1 回 【目標】1 回 【達成率】100.0%	18

重点施策2 地域密着型サービス等の適切な整備

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
地域密着型サービスの整備	平易性 29 年度（2017 年度）は未整備です。	11
地域密着型サービスのフォローアップ	地域密着型サービス実地指導事業所数 【実績】26 事業者	11
さまざまな高齢者向け施設や住まいの供給	小規模特別養護老人ホーム 5 か所、認知症高齢者グループホーム 5 か所が未整備です。	18
未利用の施設や余剰地等を活用した施設整備	大阪府営千里佐竹台住宅の建替えによる用地の一部を高齢者福祉施設等の用地として大阪府が設定しました。	18

重点施策3 バリアフリーのまちづくり

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
交通バリアフリー道路特定事業	市内道路バリアフリー化率 【実績】52.1%	19

重点施策4 災害時の仕組みづくり

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
地域の防災力向上の推進	防災用資器材給付団体数（自主防災組織数） 【実績】270 団体 【目標】301 団体 【達成率】89.7%	21
災害時要援護者支援事業	協定締結団体数 【実績】5 団体 【目標】34 団体 【達成率】14.7% 福祉避難所の指定済施設数 【実績】28 施設 【目標】35 施設 【達成率】80.0%	21

重点項目2 生きがづくり・健康づくりの推進

高齢者の生きがづくりや社会参加につなげるための事業は、毎年、参加者が増えているものが多く、おおむね目標値を達成していますが、生きがづくりの拠点となる高齢者生きがい活動センターの利用者数がやや減少傾向にあり、高齢クラブの会員数も減少するなど、課題もあります。

健康づくりの取組への支援では、運動、健診などさまざまな角度からのアプローチを試みました。運動のための講座は、関連部局と連携して取り組んだことにより参加者数が大幅に増加するなど、どの事業もおおむね目標値を達成し、健康への意識の高さがうかがえます。

★重点取組の取組状況

重点施策1 生きがづくりと社会参加の促進

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
高齢者生きがい活動センター事業	利用者数 【実績】51,183人 【目標】51,400人 【達成率】99.6%	2
地区公民館事業	地区公民館主催講座の延べ開催件数 【実績】1,984件 【目標】2,842件 【達成率】69.8% 地区公民館主催講座の延べ受講者数 【実績】57,431人 【目標】57,976人 【達成率】99.1%	2

重点施策2 健康づくりの促進

重点取組	平成 29 年度（2017 年度）取組状況	掲載ページ
市民スポーツ講座 「運動はええよ！」	参加者数 【実績】192人 【目標】260人 【達成率】73.8%	4
国保健康診査（特定健康診査） 及び特定保健指導	平成 29 年度（2017 年度）実績は未確定ですが、特定保健指導の他、重症化を予防する取組も進めました。	6
すいたマチなか保健室（吹田市 健康管理拠点拡大モデル事業）	※平成 28 年度（2016 年度）末で廃止	7

重点項目3 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の推進

平成29年(2017年)4月から、「吹田市高齢者安心・自信サポート事業」として、現行相当の訪問型・通所型サポートサービスに加え、短期的に生活行為の回復・向上を図るための訪問型短期集中サポートサービスを始めました。また、一般介護予防事業として、平成29年(2017年)4月から「吹田市はつらつ元気大作戦」を展開し、住民主体の介護予防活動への支援に力を入れています。生活支援体制の整備に向け、広域型生活支援コーディネーター1名を配置するとともに、吹田市高齢者生活支援体制整備協議会を開催し、課題解決に向けて取り組みました。

★重点取組の取組状況

重点施策1 予防給付の見直しによる新たな仕組みづくり

重点取組	平成29年度(2017年度)取組状況	掲載ページ
新しい介護予防・生活支援サービス事業の実施	「吹田市高齢者安心・自信サポート事業」として、訪問型サービスは現行相当サービスの訪問型サポートサービス及び短期的に生活行為の回復・向上を図るための訪問型短期集中サポートサービスを、通所型サービスは現行相当サービスの通所型サポートサービスを平成29年度(2017年度)からスタートしました。	10
生活支援コーディネーター及び協議体の設置	平成28年(2016年)4月から広域型生活支援コーディネーターを1名配置し、吹田市高齢者生活支援体制整備協議会を設置して、平成29年度(2017年度)は協議会を4回開催しました。その中で、高齢者の様々な課題やニーズ、社会資源の把握を行い、情報の共有を図り、課題解決に向けた検討に取組みました。	10

重点施策2 介護予防の普及啓発

重点取組	平成29年度(2017年度)取組状況	掲載ページ
介護予防普及啓発事業	介護予防講座の実施回数 853回 介護予防講座の参加延人数 14,900人	8
運動器の機能向上事業 (はつらつ教室)	実施箇所数 8か所 実施回数 452回 / 参加実人数 391人	8
口腔機能の向上事業 (お口からはじまる健康教室)	実施箇所数 3か所 実施回数 18回 / 参加実人数 176人	8
栄養改善事業	実施箇所数 4か所 実施回数 10回 / 参加実人数 412人	9

重点施策3 認知症予防への取組

重点取組	平成29年度(2017年度)取組状況	掲載ページ
認知症予防教室の実施	実施箇所数 4か所 実施回数 96回 / 参加実人数 2,239人	9

重点施策4 住民主体の介護予防活動への支援

重点取組	平成29年度(2017年度)取組状況	掲載ページ
地域介護予防活動支援事業	介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援実施回数 943回 介護予防推進員養成講座 実施回数4回/参加延人数92人	10

重点施策5 リハビリテーション専門職等を活かした介護予防の機能強化

重点取組	平成29年度(2017年度)取組状況	掲載ページ
リハビリテーション専門職等による、介護予防の取組への総合的な支援	多職種協働により自立を阻害する要因の追究・協議を行い、個々の事例に最適なケアプランを検討・実践することにより、高齢者の生活の質の向上、身体機能の改善、重度化防止をめざすため、自立支援型ケアマネジメント会議を11回開催しました。	10

重点項目4 認知症高齢者支援の推進

既存の認知症高齢者支援を進めるとともに、認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置により、認知症支援における早期診断・早期対応の仕組みづくりに取り組みました。

★重点取組の取組状況

重点施策1 認知症にかかる啓発

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成講座受講者数 【実績】21,582人 【目標】21,700人 【達成率】99.5%	22
認知症サポーターの活動への支援	認知症サポーターフォローアップ研修受講者数 91人 認知症サポーター交流会開催回数 6回	22

重点施策2 認知症支援における早期診断・早期対応の仕組みづくり

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
認知症地域支援推進員の設置	認知症地域支援推進員1名を委託により配置し、認知症カフェの後方支援や認知症ケアパスの見直し等を行いました。	22
認知症初期集中支援チームの設置	認知症初期集中支援チームを委託により配置し、認知症の早期診断・早期対応に取り組みました。	15,22

重点施策3 地域における見守り体制の構築

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
徘徊高齢者SOSネットワーク事業	事業登録者数 【実績】184人 【目標】120人 【達成率】153.3% 協力事業者数 【実績】490事業者 【目標】475事業者 【達成率】103.2%	16,21
認知症地域サポート事業	実施箇所数 【実績】1か所 【目標】2か所 【達成率】50.0%	21

重点施策4 認知症の人及びその家族への支援

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
認知症ケアパスの作成・普及	平成27年度（2015年度）に発行した認知症ケアパスの見直しを行い、500部配布	16
認知症の人やその家族の居場所づくりへの働きかけ	認知症カフェ設置箇所数 18か所 吹田市認知症カフェ交流会への後方支援を実施	23
認知症高齢者グループホーム等による専門的な支援や相談の実施に向けた働きかけ	介護保険事業者運営による認知症カフェ設置箇所数 14か所	23

重点施策5 権利擁護の促進

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業利用件数 【実績】34件 【目標】29件 【達成率】117.2%	24
高齢者虐待防止などの権利擁護事業	高齢者虐待への対応件数 65件 消費者被害への対応件数 20件	25
高齢者虐待防止・権利擁護の制度周知のための啓発活動	高齢者の人権にかかるリーフレットの配布や学習の場を設けるなど幅広く取組を行いました。	25

重点項目5 在宅医療と介護の連携の促進

在宅医療と介護の連携を進めるため、吹田市在宅医療・介護連携推進協議会を設置しました。その部会である「ケアネット実務者懇話会」において、医療・介護資源の把握、医療機関と地域連携のルールづくり、多職種連携研修会、地域住民への普及啓発の4つの作業部会で具体的な検討を進めました。普及啓発では、人生の最期について考えるきっかけとするための出前講座の媒体の作成に取り組みました。

★重点取組の取組状況

重点施策1 在宅医療と介護の連携強化のための仕組みづくり

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
吹田市在宅医療・介護連携推進協議会の設置	吹田市在宅医療・介護連携推進協議会開催回数 2回	15

重点施策2 在宅医療・介護連携の推進

重点取組	平成29年度（2017年度）取組状況	掲載ページ
在宅医療と介護の連携にかかる市民への普及啓発	「ケアネット実務者懇話会」地域住民への普及啓発の作業部会において、人生の最期について考えるきっかけとするための出前講座の媒体を作成しました。	15
吹田市域ケアネット実務者懇話会及びケアマネ塾の実施	ケアネット実務者懇話会開催回数 【実績】2回 【目標】2回 【達成率】100.0% ケアマネ塾開催回数 【実績】5回 【目標】4回 【達成率】125.0%	15

3 施策及び地域包括ケアシステム構築のロードマップ 進捗状況

基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

施策の方向1 高齢者の地域活動や社会参加の促進（計画書p.82～84）

(1) 生きがいづくりの充実（高齢福祉室）

- **高齢者生きがい活動センター**におけるより効果的・効率的な管理運営を推進
- **いきがい教室**における定期的な見直し、受講後の活動案内やOB会結成の促進等
- **高齢クラブ**への加入・参加の促進と高齢クラブ活動の活性化
- **高齢者いこいの家**における相談及び教養講座、いきがい教室等の実施

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	① 高齢者生きがい活動センター利用者数							B
	52,278人	51,183人	25,464人 (2018.9末)			54,083人		
	② 【高齢者等実態調査】生きがいがある高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価							B
	51.1%	—	—			55.0%		

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> いきがい教室：科目見直しの結果、「シニアのためのリトミック」「刺し子」「スマートフォン」教室を実施（2018.6～） 高齢者いこいの家：健康講座（調理実習等）、健康相談、いきがい教室（絵てがみ教室他）を実施（2018.4～） 高齢クラブ：会員拡大強化月間の設置、会員募集のちらし作製、地区高齢クラブの特色を活かした会員拡大の取組。女性による組織の活性化への取組。 高齢者生きがい活動センター：講座の改善、交流サロンの利用状況把握の見直し
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> いきがい教室：教室修了時期に受講生へ同好会活動等を案内（2019.3） 高齢者いこいの家：教養講座「工場見学」を実施（2018.11、2019.2） 高齢クラブ：いきいき百歳体操を主催し、地域を巻き込んだ取組を行い、会員拡大・組織活性化を図る。 高齢者生きがい活動センター：利用者への対応するための職員の配置見直し、利用者の快適な空間づくり

(2) 生涯学習の推進（まなびの支援課）

- **生涯学習吹田市民大学**における大学連携講座や特別講座の開催
- **地区公民館**や**市立図書館**における地域住民の生涯学習活動の支援

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	③ 地区公民館主催講座延べ受講者数							B
	53,064人	57,431人	25,889人 (2018.9末)			57,124人		

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	・生涯学習吹田市民大学特別講座や大学連携講座の実施の企画・調整
今後の取組予定	・生涯学習吹田市民大学特別講座や大学連携講座の実施 (2018.11～2019.2の予定)

(3) 地域活動参加への支援 (高齢福祉室)

- 介護支援サポーターの養成と、活動できる施設の開拓や受入施設への再度の制度周知、研修の実施
- ふれあい交流サロンへの運営補助と実施団体への支援
- 吹田市高齢クラブ連合会が、高齢者友愛訪問活動などの活動・事業を行えるよう支援
- 高齢者が参加者として、また企画・運営の担い手として参画できる地域活動等の情報発信の多様化
- 地域活動等に必要な場所の確保と身近なところで気軽に参加しやすい環境づくり

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	④【高齢者等実態調査】 いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組(プロセス)を評価						A
	57.3%	—	—	—	—	60.0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始以来、介護支援サポーターを526人養成するとともに、40施設で活動 ・「シニア世代の活躍の場リスト」を作成(2018.8)し、高齢福祉室・各地域包括支援センターに配架及び市ホームページに掲載(2018.9～) ・広域型生活支援コーディネーターを中心に、吹田の強みを活かして「チョット助けてほしいひとり暮らし高齢者」と「想い・特技を持つ市民」のマッチングを行う「助け愛隊ボランティア」の立ち上げと「地域元気アップ講座～高齢者が活躍し、元気なまちを創る～(案)」について、すいたの年輪ネット(高齢者生活支援体制整備協議会)で検討 ・ふれあい交流サロン：2018年度に4団体公募して2団体への支援が決定
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援サポーターの活動場所の拡充、サポーターの意向と活動場所のマッチングの促進を図る ・「地域元気アップ講座～高齢者が活躍し、元気なまちを創る～(案)」を開催(2019.2～3頃) ・「助け愛隊ボランティア養成講座」を開催(2019.2) ・ふれあい交流サロン：2019年度に6団体公募して年度末までに12か所の設置をめざす

(4) 就労への支援 (高齢福祉室、地域経済振興室)

- 公益社団法人吹田市シルバー人材センターを通じた高齢者の労働能力の活用と就業機会の確保
- JOBナビすいたにおける高齢者の就職支援

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑤ シルバー人材センター会員数						A
	1,842人	1,894人	2,123人 (2018.9末)			1,971人	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

<p>これまでの 取組状況 (2018.9末)</p>	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吹田市シルバー人材センター：会員数の拡大、就業機会の拡大、普及啓発活動の推進、事業運営・体制の強化、安全・適正就業の徹底 <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> JOBナビすいたにおける求人受付とマッチング（常時） シニア世代（おおむね55歳以上）を対象とした面接会の開催（2018.6） ※参加者49名・紹介件数24件・就職決定数5件
<p>今後の 取組予定</p>	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 吹田市シルバー人材センター：入会説明会の増加、女性会員の確保、チラシ配布やイベントの参加による普及活動、研修による職員の資質向上、会員の健康診査の受診奨励 <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア世代（おおむね55歳以上）を対象とした面接会の開催（2018.10、2019.3予定）

(1) 生涯スポーツの推進（まなびの支援課、文化スポーツ推進室）

- 市民体育館において高齢者スポーツ教室を開催し、高齢者がスポーツに取り組む環境づくりを推進
- 高齢者スポーツの指導者を養成・育成するとともに、各地域において住民主体で「すいた笑顔（スマイル）体操」を実施するため、指導者がサポート役として活動できるよう支援
- 運動と栄養について学ぶため、市民スポーツ講座「運動はええよ！」を実施
- 地区公民館において健康づくり講座を実施

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	◎【市民意識調査】 成人（20～84歳）の週1回以上の運動・スポーツ実施率 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						
	36.7%	—	—	—	—	50.0%	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【まなびの支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度よりまなびの支援課に運動の専門職員を配置し、健康講座、運動講座を実施 <p>【文化スポーツ推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者スポーツの指導者を養成・育成するための講習会を実施 ・住民主体で「すいた笑顔（スマイル）体操」を千里南・中の島公園で実施（2018.4） ・運動と栄養について学ぶため市民スポーツ講座「運動はええよ！」を実施 ・市民体育館において高齢者スポーツ教室の開催
今後の 取組予定	<p>【まなびの支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動の専門職員による講座の未実施館での開催 <p>【文化スポーツ推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者スポーツの指導者を養成・育成するための講習会を実施（2018.11～） ・運動の習慣化を目指し、市民スポーツ講座「運動はええよ！」でウォーキングの講座を実施（2019.2） ・市民体育館において高齢者スポーツ教室を開催

(2) 健康診査及び各種検診の啓発及び受診率の向上

重点取組

（保健センター、国民健康保険室）

- 国保健康診査（特定健康診査）及び特定保健指導の受診率及び実施率の向上
- 後期高齢者医療健康診査の受診率の向上と疾病の早期発見・早期治療につなげる
- がん検診の受診率の向上
- 骨粗しょう症の予防のため、検診の受診率の向上とロコモティブシンドロームについての啓発の推進
- 健康ポイント事業による市民の健康意識の向上と主体的な健康づくりに向けての行動変容につなげる

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・国保健康診査を受診していない40歳代について未受診者勧奨を実施 ・特定保健指導の実施率の向上を図るため、動機づけ支援を吹田市医師会に、積極的支援を特定保健指導実施業者に委託し運営方法を見直し(2018.9～) ・乳幼児健診(2歳6か月児歯科健康診査・通年実施)会場での保護者を対象に各種健(検)診や乳がん予防に関する啓発を実施 ・ロコモティブシンドローム予防教室を開催(2018.6～7) ・健康ポイント事業を実施。様々な健康教室等の参加や健(検)診の受診をポイントの対象とし健康への行動につなげている
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・国保健康診査を受診していない被保険者を対象に受診勧奨を業者委託することを検討中 ・女性の健康講座(2018.10末)で乳がんの予防と骨粗しょう症の予防について啓発 ・すいた健康EXPO2018に出展し、乳がんの予防について啓発

(3) 口腔ケアへの支援(保健センター、高齢福祉室)

- 成人歯科健康診査の受診率向上と、75歳以上の方への口腔機能検査等を追加し、保健指導を実施
- 口腔ケアセンターにおける歯と口腔の健康づくりや事業の周知
- 「在宅寝たきり高齢者等訪問歯科事業」や「介護職向け口腔ケア実践講座」などを通じた口腔ケアへの支援
- 「吹田市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づく、市民の歯と口腔の健康づくりの推進
- 「お口からはじまる健康教室」や「口腔機能向上講演会」の実施

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【保健センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人歯科健診の受診勧奨のため、がん検診の個別案内に掲載(2018.5～) ・大阪府後期高齢者医療広域連合が加入者に歯科健診を実施しているが、吹田市民が市内の歯科医院で受診した場合、市独自で歯面清掃を追加して実施し、口腔衛生の必要性について啓発(2018.4～) ・介護職向け口腔ケア実践講座など口腔ケアセンターの事業について市報で周知・啓発 ・概ね65歳以上の在宅寝たきり高齢者等に訪問で歯科健診を実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お口からはじまる健康教室 3コース、口腔機能向上講演会 1回実施 ・「吹田かみかみ健口(けんこう)体操」を作成し、これをツールとした住民主体の介護予防活動を支援(2018.7～)
今後の 取組予定	<p>【保健センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お口からはじまる健康教室、口腔機能向上講演会の実施会場、内容の見直しを行い、高齢者が参加しやすい体制整備を行う ・「吹田かみかみ健口(けんこう)体操」をツールとした住民主体の介護予防活動を支援

(4) 疾病予防の推進(保健センター、国民健康保険室)

重点取組

- 禁煙治療費助成制度や受動喫煙防止対策など総合的なたばこ対策の推進
- 糖尿病性腎症重症化予防の実施
- 季節性インフルエンザや高齢者の肺炎球菌感染症の定期接種の実施

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 産業フェアに出展し、COPDやたばこの害などについての啓発を実施（2018.5） 禁煙治療費助成制度を実施 吹田市スモークフリー推進庁内検討会議（2018.5）及び作業部会（2018.8）を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業を医師会と連携し開始（2018.9～） 高齢者肺炎球菌ワクチン接種（通年）を実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> スモークフリー推進庁内検討会議及び作業部会において、スモークフリーシティをめざし関係部局と取組の推進について検討 高齢者インフルエンザ予防接種を実施（2018.10～）

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑦ 健康寿命						
	男性：79.94歳 女性：83.66歳 (2010)	—	男性：80.19歳 女性：83.89歳 (2015)	—	—	男性：81歳 女性：85歳	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

（４）北大阪健康医療都市「健都」における健康づくりなどのプログラムの実施

（北大阪健康医療都市推進室）

- 北大阪健康医療都市「健都」にて健康づくりや生きがいづくりなどに取り組めるプログラムを実施
- （仮称）健都ライブラリーを通じた健康でアクティブなライフスタイルの創出

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 健都レールサイド公園において、国立循環器病研究センターや吹田市民病院の医師等を講師に招きウォーキングコースや健康遊具を活用した健康づくり講座を実施（2018.4～） 健都レールサイド公園・健康増進広場で、ひろばde体操を実施（2018.7～）
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市民病院や駅前複合施設のオープン、岸辺駅北口公共デッキの共用開始に伴い、前後を健都オープンイベント期間と位置付け、健都エリア内においてセレモニーや市民参加型イベントを開催（2018.10～12） 摂津市との合同実施による、「健都グリーンウォーク」を実施（2018.10） （仮称）健都ライブラリーと健都レールサイド公園指定管理者制度の導入を検討

(1) 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 地域包括支援センターについて、市は基幹型地域包括支援センターとして統括的役割を果たす
- センター間の役割分担及び情報共有、連携強化及び職員のスキルアップやフォロー体制の充実を図る
- 地域包括支援センターの評価の公表と、地域包括ケアシステムの中核機関としての役割を果たす
- 各地域包括支援センターにおける地域特性に応じた相談支援の実施

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	① 地域包括支援センターの評価						
	—	開始	2016年度は全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たした。2017年度評価を7月から実施。			全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている	A

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター15か所のうち、12か所を委託（2018.4～） ・2019年度に3か所の地域包括支援センターを委託するため、地域包括支援センター運営業務委託事業者選定等委員会を開催し、公募を実施（2018.7～） ・地域包括支援センターの自己評価、第1次評価を実施（2018.7～8） ・地域包括支援センター職員に対し研修を実施（8月 フレイル 9月 精神疾患） ・地域包括支援センター職員が業務別のプロジェクトチームを組みスキルアップとフォローを実施 ・地域包括支援センター運営協議会を年2回開催。運営水準の確保や公平性・中立性の確保を図る
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営業務委託事業者選定等委員会にて委員評価を行い（2018.10）、評価結果を公表予定（2018.12） ・3か所の地域包括支援センターの委託事業者を選定し（2018.11）、選定結果を公表予定（2019.1） ・地域包括支援センター職員に対し研修を実施（10月 多重債務）、医療介護連携に関するテーマで研修を実施（2019.2～3）

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	II (3)① 地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	×
	II (3)② 地域包括支援センターの3職種（準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員）の状況が1,500人以下	×
	II (3)③ 地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○
	II (3)⑤ 毎年度、地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善しているか。 ア 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善している イ 運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容について改善点を検討している	○ アを実施

(1) 相談窓口の周知・充実

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○地域包括支援センターにおける、多様なニーズに対応した**総合相談支援**の実施

○**地域包括支援センターの周知**

○**高齢者・介護家族電話相談事業**の周知

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	②【高齢者等実態調査】 地域包括支援センターの認知度 *2018年度は2020年度目標に向けた取組(プロセス)を評価						A
	41.7%	—	—	—	—	50.0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 市内16か所の地域包括支援センターで総合相談を実施 2018年4月から新たに2か所の地域包括支援センターを委託したことに伴い、あらゆる機会を捉えて地域包括支援センターについて関係機関に周知 地域包括支援センターのチラシ改訂に合わせて、休日夜間の相談窓口である高齢者・介護家族電話相談事業を一体的に掲載し、各地域包括支援センター、各関係機関に配付
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き上記事業を実施

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	II (3)④ 介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センター事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○
--------------------------	--	---

(2) 相談支援の連携体制の構築

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、福祉総務課、生活福祉室、障がい福祉室)

○地域包括支援センターは、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)や生活困窮者自立支援センター、基幹相談支援センターや障がい者相談支援事業所、保健所、病院等、関係機関との連携に努め、情報が寄せられやすい体制の構築を図る

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等への支援や、複合的課題をもつ世帯への支援を関係機関と連携して対応 ・ケースを通じて地域包括支援センターと関係機関が連携 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地域での福祉に関する総合相談(常時) ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地域諸団体、関係機関等との相談支援における連携体制の構築(常時) ・健康エキスポ2017においてコミュニティソーシャルワーカー(CSW)のPR活動を実施(2017.11) <p>【生活福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談内容を踏まえ、関連する関係機関と連携しながら相談支援を実施 <p>【障がい福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が65歳を迎えた際に介護保険サービスの利用が優先となるため、障がい分野から高齢分野への引き継ぎをスムーズに行うためのガイドラインの構築について庁内で検討
今後の取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各関係機関との連携により、役割を相互認識することで、連携の質の向上を図る <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地域での福祉に関する総合相談(常時) ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地域諸団体、関係機関等との連携体制の構築(常時) ・健都オープンイベントにおいてコミュニティソーシャルワーカー(CSW)のPR活動を実施(2018.11) <p>【生活福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、相談内容を踏まえ、関連する関係機関と連携しながら相談支援を実施 <p>【障がい福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスへの移行のためのガイドラインの構築を今年度中に行う

(3) 地域包括支援センターと関係機関とのネットワークの構築

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○地域ケア会議における、援助に関わる関係機関のネットワークの構築と顔の見える関係づくり

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	③ 地域ケア会議開催回数						
	34回	35回	20回 (2018.9末)			33回	A

※ ロードマップの目標に向けて「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・報告会 (2018.4)、調整会議 (2018.8)、ブロック別定例会 (2018.5,7,9) を開催し、関係機関のネットワーク構築と顔の見える関係づくりを推進
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き調整会議 (2019.2)、ブロック別定例会 (2018.11,2019.1) を開催し、ネットワークの構築や地域課題について把握し、すいたの年輪ネット (高齢者生活支援体制整備協議会) と連携を図っていく

保険者機能強化推進交付金評価指標	II (3)⑨ 地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか。	○
	II (3)⑩ 地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○
	II (3)⑪ 個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。(個別ケースの検討件数/受給者数等)	0.5%
	II (3)⑫ 生活援助の訪問回数の多いケアプラン (生活援助ケアプラン) の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか。	×
	II (3)⑬ 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○
	II (3)⑭ 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 ア 複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している イ 複数の個別事例から地域課題を明らかにしているが、解決するための政策を市町村に提言してはいない	○ アを実施
	II (3)⑮ 地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○

(4) 民間企業等が実施する生活支援サービスへの支援

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○民間企業やシルバー人材センター等が実施している生活支援サービスについて、地域包括支援センターから情報提供するとともに、サービスの質の確保のため、出前講座や認知症サポーター養成講座などを実施

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援サービスリストを作成し (2018.6)、吹田市ホームページ、吹田市社会福祉協議会ホームページ、掲載事業所等で情報を提供 ・民間企業やシルバー人材センター等に対し、出前講座や認知症サポーター養成講座を実施 ・高齢者見守り体制づくり講演会に協力事業者の参加を呼び掛ける
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業を引き続き実施

(1) 地域における支え合い活動への支援

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、福祉総務課）

- 地区福祉委員会活動や民生委員・児童委員、吹田市高齢クラブ連合会の高齢者友愛訪問活動などの相談支援活動等への補助や広報等、地域福祉活動への支援を実施
- 高齢者支援事業者との連携による見守り事業の周知及び地域全体で見守るネットワーク構築の推進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	④ 高齢者支援事業者との連携による見守り事業 協力事業者数（累積）						B
	502事業者	527事業者	536事業者 (2018.9末)			746事業者	

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢クラブ連合会友愛訪問活動：対象者4,271件、2016年より9件増。毎月1回訪問し年3回日用品や手作り品を持参 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援事業者との連携による見守り事業の周知を進め、協力事業者数は536事業者 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福）吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉推進活動への補助 ・民生委員・児童委員が行う地域での見守り等の活動への補助 ・大阪府が実施する「民生委員・児童委員活動の見える化」プロジェクトに参画（2018.8～9） ・地区福祉委員会が行う小地域ネットワーク推進活動への補助
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢クラブ連合会友愛訪問活動：対象者件数の増加 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福）吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉推進活動への補助 ・民生委員・児童委員が行う地域での見守り等の活動への補助 ・大阪府が実施する「民生委員・児童委員活動の見える化」プロジェクトに参画（2019.8～9） ・地区福祉委員会が行う小地域ネットワーク推進活動への補助

(1) 家族介護者への支援の充実

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 介護用品支給事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、高齢者・介護家族電話相談事業等の事業周知に努め、在宅での生活が継続できるよう支援
- 不安を感じている介護者が多い「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」について、その負担を軽減するため、相談できる場所の周知、外出についての生活支援の検討、地域密着型サービスの整備・周知を行う

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑤ 介護相談件数						
	1,800件	1,513件	799件 (2018.9末)			2,010件	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片山・岸部地域（健都2街区における高齢者向けウェルネス住宅）にて小規模多機能型居宅介護1か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症デイサービス1か所の開設に向けて協議中 ・2018年度の地域密着型サービスの募集を開始（2018.7～） <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者を含む介護相談は799件 ・家族介護者に対し、ホームページや市報等を通じて、介護用品支給事業等の事業を周知
今後の取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の地域密着型サービスを公募し、選定予定（2018.11頃） ・介護フェアにおいて、地域密着型サービスを周知（2018.11） <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規、更新申請等で要介護等認定申請後の介護保険被保険者証送付の際に、高齢者在宅福祉サービスについての情報提供チラシを同封し、周知（2018.10～）

(2) 男性介護者への支援の充実

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、福祉総務課）

- 男性介護者が孤立しないよう取り組む
- 男性介護者に対する高齢者虐待防止に向けた啓発

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議やケアマネ懇談会で男性介護者支援の事例やテーマを取り上げ、高齢者虐待対応についての研修やケアマネジャーの情報交換を実施（2017年度）
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

(3) 介護離職防止に向けた取組の推進

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域経済振興室、男女共同参画室、男女共同参画センター)

- 介護離職防止のため、必要な介護サービス量を算出し、整備
- 地域包括支援センターによる相談窓口の周知と、介護離職防止に関する適切な支援ができるよう職員のスキルアップを実施
- 市内の介護事業者に対する育児・介護休業法などの制度周知や事業者支援についての情報提供を行い、介護休業を取得しやすい環境づくりを推進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑥【高齢者等実態調査】 介護を理由に退職した介護者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						C
	10.9%	—	—		—	0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある
地域経済振興室…の評価はA

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護離職ゼロに向け、小規模特別養護老人ホーム3か所、認知症高齢者グループホーム2か所を整備するため、公募を開始（2018.7～） <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに対し「仕事と介護両立のポイント～あなたが介護離職しないために～」を周知、研修内容の伝達 <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者に関する法律や制度を紹介する『ほっとわーくにゆーす』の定期刊行。 （育児・介護休業法の改正内容について等、公共施設を中心に周知） <p>【男女共同参画室・男女共同参画センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護で仕事をあきらめない～働きながらの介護に備える～」と題して講座を実施（2017.1）
今後の取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の地域密着型サービスを公募し、選定予定（2018.11頃） <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ほっとわーくにゆーす』の継続刊行。 <p>【男女共同参画室・男女共同参画センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次すいた男女共同参画プラン（2018年度～2022年度）では、ワーク・ライフ・バランスの推進における具体的取組として、介護への参画が可能となるための環境整備、男性の介護休業の取得が促進されるための環境整備についての啓発や講座が必要であると位置付けている。 ・入札参加資格認定申請時に市内事業所の介護休業制度の有無を把握するために、アンケート調査を実施。アンケート結果を公表することで啓発を行う。（2018.12）

(1) 権利擁護事業の充実

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、福祉総務課、障がい福祉室）

- 成年後見制度の周知及び利用促進
- 成年後見制度利用支援事業の周知
- 日常生活自立支援事業について、（福）吹田市社会福祉協議会と連携しながら周知するとともに、効果的な支援のあり方について検討
- （福）吹田市社会福祉協議会が行っている法人後見や、今後の課題である市民後見人について、課題を整理し、慎重に検討
- 成年後見制度利用促進のための基本計画策定に向けて検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑦【高齢者等実態調査】 成年後見制度認知度 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	27.2%	—	—	—	—	32%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度や成年後見制度利用支援事業についてホームページや市報、チラシの配布を通じて周知 ・吹田市社会福祉協議会の日常生活自立支援事業担当者と連携会議を開催。情報共有や連携に努めた。 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見をテーマに地域福祉市民フォーラムを実施（2018.2） ・（福）吹田市社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業への助成
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 ・成年後見制度利用促進のための基本計画策定に向け実態調査を実施（2019年度） <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（福）吹田市社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業への助成

(2) 高齢者虐待への適切な対応の促進

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 地域包括支援センターにおいて、**高齢者虐待防止法に基づく通報窓口**として、通報を受け、個々のケースに応じた被虐待者の保護等を行うとともに、養護者への支援を実施
- 地域包括支援センター職員等に対し、**権利擁護業務についての援助技術の維持向上**を図るための研修を実施するとともに、地域の支援者や関係機関に対し、**高齢者虐待の早期発見・早期対応**の効果についての理解を深める
- 吹田市**高齢者虐待防止マニュアル**を活用したより適切な支援の実施
- 高齢者虐待対応短期入所生活介護事業**を実施

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待対応評価会議（年4回）、高齢者虐待対応レビュー会議（年2回）を開催し、地域包括支援センターによる高齢者虐待の対応スキルの向上やケースワークの進捗状況の振り返りを実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

(3) 高齢者虐待防止に向けた取組の推進

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、人権平和室)

- 広く市民に対し**高齢者虐待について啓発**
- 吹田市**人権啓発推進協議会**の活動を通じた高齢者虐待防止等の啓発活動
- 高齢者虐待防止のネットワーク強化**
- 認知症支援と連動した高齢者虐待防止の取組**の推進

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	⑧【高齢者等実態調査】 高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						B
	20.2%	—	—		—	10%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議や介護保険事業者連絡会において、高齢者虐待防止について研修を実施。地域での見守りネットワークの構築を図った。 <p>【人権平和室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹田市人権啓発推進協議会等と協力して、地区委員会活動や市民ひゅーまんセミナー（2018.9.27）にて高齢者虐待防止・権利擁護の制度周知のための啓発活動を実施
今後の取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待を受けた人について、認知症の有無など分析し、地域別にデータ分析を行う ・市報で高齢者虐待防止について啓発 <p>【人権平和室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、吹田市人権啓発推進協議会の地区委員会活動等において、地域における身近な人権課題の一つとして、高齢者に対する虐待防止に関する啓発活動に取り組む

(4) 消費者被害の防止に向けた啓発の推進

重点取組

(市民総務室、高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○地域包括支援センターによる、**消費者被害の未然防止**を図るための啓発と、地域全体での高齢者の見守りの強化

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【市民総務室】</p> <ul style="list-style-type: none">・くらしのかわらばんを2回発行・くらしアップ情報を2回発行・くらしアップセミナーを3回実施、地域派遣学習会を2回実施 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none">・吹田警察署と協力し、介護予防事業で消費者被害の未然防止のための啓発を実施・地域包括支援センターが「安まちメール」に登録し、担当地域の事案があれば対応・地域包括支援センターに、特殊詐欺被害者のケアについて呼びかけ・市報にて消費者被害防止を呼びかけ・吹田市介護保険事業者連絡会と連携し、市内の介護事業者へ吹田警察が啓発を実施
今後の取組予定	<p>【市民総務室】</p> <ul style="list-style-type: none">・くらしのかわらばんを2回発行・くらしアップ情報を2回発行・くらしアップセミナーを3回実施、地域派遣学習会を2回実施・特殊詐欺防止のため、通話録音装置を200台配布 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き上記事業を実施

施策の方向1 介護予防の普及啓発の推進（計画書p.104～105）

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
① 【高齢者等実態調査】健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価	6.6%	—	—	—	—	4.0%	A
	② 75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率						
	34.4%	32.1%	32.8% (2018.7末)			33.6%	

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

(1) 高齢者本人の介護予防意識の啓発

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 介護予防への参加促進のための出前講座の実施
- 高齢者の低栄養予防のための意識啓発

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の内容を見直し いきいき百歳体操継続グループに対して、フォロー講座のみでなく、スキルアップ講座を選択制で実施 (2018.7～) 介護予防講演会等にて介護予防・日常生活支援総合事業の趣旨について周知 (2018.9～)
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> いきいき百歳体操の活動支援の際に、介護予防・日常生活支援総合事業の趣旨について周知 (2018.11) 栄養改善講演会に加え、低栄養予防を目的とした栄養改善教室開催に向け検討 (2018年度中)、教室を実施 (2019年度～)

保険者機能強化推進交付金評価指標	Ⅱ(6)① 介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者に対して周知を行っているか。	○
	Ⅱ(6)⑧ 住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか。(単なる周知広報を除く。)	○

(2) ハイリスク高齢者の早期発見

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- はつらつ元気シート(基本チェックリスト)の普及啓発を進め、ハイリスク高齢者を早期に把握し、介護が必要な状態になることを防止

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> はつらつ元気シートを掲載した「吹田市民はつらつ元気大作戦」A3リーフレットをリニューアル (2018.4) し、地域包括支援センターによる地区活動での配布の他、市主催の介護予防教室・講演会において使用
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防推進員養成講座、スキルアップ研修において、はつらつ元気シートについての研修を実施 民生・児童委員、地区福祉委員へはつらつ元気シートの周知

(3) 介護予防事業の充実

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○介護予防に関する正しい知識及び技術の普及のため、**介護予防事業**を実施
○2019年度以降の導入をめざし、**介護予防手帳**を検討

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none">・年間計画に基づき、介護予防教室、講演会を実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none">・口腔機能向上、栄養改善の教室、講演会の内容を見直し(2018年度中)し、リニューアル(2019年度)・2019年度以降の導入をめざし、介護予防手帳について検討

(4) 民間企業等との連携による介護予防の推進

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○**民間企業等との連携による介護予防の取組**を推進

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none">・ひろばd e体操の実施場所について、地域経済振興室と連携し、桃山台近隣センター内、北千里Diosとの調整を依頼・イオン吹田店で介護予防イベントの実施について検討
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none">・桃山台近隣センター、北千里Diosと連携し、ひろばd e体操の実施をめざす・イオン吹田店において、2019年度中に口腔機能向上に関するイベントを実施

(5) 介護予防事業の評価・検証

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○**介護予防事業の評価**を行い、開催場所や運営方法等を見直し

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援システムを改修し、介護予防教室、講演会、住民主体の通いの場「いきいき百歳体操」参加者のデータ入力体制を整備
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none">・2019年1月予定のシステム稼働後、一般介護予防事業参加者実人数及び地域包括支援センター別の参加者数を把握するとともに、はつらつ体操教室参加者等の体力測定結果のデータ分析を実施

(1) 身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- ひろばde体操を、各地域包括支援センターの圏域で1か所ずつ実施できるよう支援
- 「いきいき百歳体操」の活動実施を支援
- 「（仮称）吹田かみかみ健口体操」について、2018年度から活動支援とフォロー講座を実施
- 「吹田はつらつ体操」「（仮称）しゃきしゃき百歳体操」について、2019年度以降の活動支援の実施をめざして検討
- 平成31年度以降に、住民主体の介護予防グループの交流や表彰等を実施できるよう検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	③ ひろばde体操 実施箇所数						10か所	A
	4か所	6か所	8か所 (2018.9末)					
	④ いきいき百歳体操 実施グループ数						180グループ	A
	23グループ	93グループ	111グループ (2018.9末)					
	⑤ いきいき百歳体操 参加者数（活動支援1回目）						2,700人	A
	377人	1,370人	集計中					

※ ロードマップの目標に向けて「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに2会場でひろばde体操を立ち上げ ・「吹田かみかみ健口（けんこう）体操」を作成（2018.8）、いきいき百歳体操実施グループ等の、市民への周知を開始
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに「吹田きらきら脳トレ体操」を2018年度中に完成させ、2019年4月からの普及をめざす

保険者機能強化推進交付金評価指標	II (6)⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業）等により、介護予防の場にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。	○
------------------	--	---

(2) 介護予防推進員の養成及びフォローアップ

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 介護予防推進員を養成
- 介護予防推進員交流会の実施、介護予防推進員スキルアップ研修の充実

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	⑥ 介護予防推進員 登録者数						180人	B
	104人	110人	110人 (2018.9末)					

※ ロードマップの目標に向けて「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 交流会も兼ねた介護予防推進員スキルアップ研修 1回実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画に基づき、介護予防推進員養成講座を1コース実施 (2018.10～、33名参加予定) 介護予防推進員養成講座の実施会場を見直し (2019年度) 介護予防推進員スキルアップ研修を、年3回をめぐりに実施。各回交流会を1時間以内で実施

(3) 介護予防活動のための拠点の確保

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 活動拠点の確保 (各ブロックに1か所以上の拠点確保、空きスペースの活用に向けた検討)
- 地域の身近な公共施設における介護予防活動の展開に向けた支援

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 内本町・亥の子谷地域保健福祉センターのリハビリ室、千里ニュータウン地域保健福祉センターの501会議室を介護予防拠点として活用できないか検討開始
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 内本町コミュニティセンター、亥の子谷コミュニティセンター、千里ニュータウンプラザ内に介護予防拠点を設置予定 (2019.4)

基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

施策の方向1 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着（計画書p.112）

(1) 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○自立支援型ケアマネジメントに関する研修会の実施

○関係者間の意識の共有をめざした研修会、スキルアップのための研修会を実施

○自立支援型ケアマネジメントの考え方や実践に対する市民向けの意識啓発

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	①【自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】 自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者						A
	—	10.8%	未実施			40.0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	・自立支援型ケアマネジメント研修を計画（2018年度中に3回開催予定）
今後の 取組予定	・自立支援型ケアマネジメント研修を下記のとおり開催予定 2018年10月 生活機能評価票について 2019年 1月 自立支援に沿ったアセスメントの重要性について 2019年 2月 総括

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	Ⅱ(2)② 介護サービス事業所（居宅介護支援事業所を含む。）の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか。	○
--------------------------	--	---

(2) 多職種協働によるケアプランの検討

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○事例検討による自立支援型ケアマネジメント会議の実施

○年間の会議開催回数を拡充し、すべての地域包括支援センター、居宅介護支援事業者が事例提出できるよう、幅広く検討

○検討を行った事例の5年間のモニタリングと効果検証を行い、高齢者の尊厳の維持及び生活の質の向上、重度化防止をめざす

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	② ケアプランのケース検討数						A
	—	42ケース	44ケース (2018.9末)			126ケース	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

<p>これまでの 取組状況 (2018.9末)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント会議を月2回（4月は1回）開催し、1回につき4事例を検討 ・会議には保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士が出席
<p>今後の 取組予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメント会議を引き続き開催し、1回につき5事例を検討予定

<p>保険者機能 強化推進交付金 評価指標</p>	<p>Ⅱ(2)① 保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。</p> <p>ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を伝えるためのガイドライン又は文書を作成した上で、事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している</p> <p>イ ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えている</p>	<p>○</p> <p>アを 実施</p>
-----------------------------------	--	---------------------------

基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

施策の方向2 高齢者安心・自信サポート事業の充実（計画書p.114～115）

(1) 多様な主体による生活支援の充実に向けた支援

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 「高齢者安心・自信サポート事業」において、「訪問型サポートサービス」「訪問型短期サポートサービス」を実施
- 今後、多様化・充実に向けて検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	③ 訪問型・訪問型短期集中サポートサービス						事業内容の多様化や拡充を検討	A
	—	実施	継続して 実施					

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	・2017年4月から訪問型サポートサービス、訪問型短期集中サポートサービスを実施
今後の 取組予定	・引き続き上記事業を実施

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	Ⅱ(6)② 介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。	○
--------------------------	---	---

(2) 多様な主体による通いの場の充実に向けた支援

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 「高齢者安心・自信サポート事業」において、「通所型サポートサービス」を実施
- 「（仮称）通所型入浴サポートサービス」等、多様化・充実に向けて検討
- 街かどデイハウスについて事業の実施手法について検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	③ 通所型サポートサービス						事業内容の多様化や拡充を検討	A
	—	実施	通所型入浴サ ポートサービス 開始に向けて準 備					

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況(2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月から通所型サポートサービスを実施 ・2018年10月から通所型入浴サポートサービスを開始するため、事業者向けの説明会等を実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月から、入浴に見守りが必要で、自宅の浴室事情等により入浴できない方を対象に、通所介護事業所等で入浴を行う「通所型入浴サポートサービス」を開始

保険者機能強化推進交付金評価指標	<p>Ⅱ(6)② 介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス（基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。）及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。</p>	○
	<p>Ⅱ(6)④ 高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。</p>	○

基本目標4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

施策の方向3 高齢者が支え合う生活支援体制の整備（計画書p.116～117）

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑤【高齢者等実態調査】 いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	32.3%	—	—	—	—	35.0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取組む必要がある

(1) 生活支援体制の整備に向けた仕組みづくりの推進

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 広域型生活支援コーディネーターの活動支援や役割についての市民周知
- 地域型生活支援コーディネーターや協議体についての検討と、各地域で高齢者を支え合う地域づくりの推進

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・すいたの年輪ネット（高齢者生活支援体制整備協議会）を1回開催し（1回は地震で中止）生活支援サービスの立ち上げに向けて協議・検討 ・広域型生活支援コーディネーター1名を配置し、地域包括支援センターとの意見交換会等を開催
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型生活支援コーディネーターにより集いの場交流会を開催（2018.11） ・すいたの年輪ネットでの検討を踏まえ、広域型生活支援コーディネーターを中心に、「地域元気アップ講座～高齢者が活躍し、元気なまちを創る～」（2019.2～3頃）の開催や、助け愛隊ボランティア養成講座（2019.2）を実施

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	Ⅱ(6)③ 介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか。	○
	Ⅱ(6)⑥ 地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○
	Ⅱ(7)① 生活支援コーディネーターに対して市町村としての活動方針を提示し、支援を行っているか。	○
	Ⅱ(7)② 高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか。	○
	Ⅱ(7)③ 協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組（地域ニーズ、地域資源の把握等）を行っているか。	○
	Ⅱ(7)④ 生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発（既存の活動やサービスの強化を含む。）が行われているか。	○

(2) 生活支援等の担い手としての活動参加の促進

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○高齢者が生活支援等の担い手として地域で活用できるよう働きかけ

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域型生活支援コーディネーターを中心に、「地域元気アップ講座～高齢者が活躍し、元気なまちを創る～」の開催や、吹田の強みを活かして「チョット助けてほしいひとり暮らし高齢者」と「想い・特技を持つ市民」のマッチングを行う「助け愛隊ボランティア」の立ち上げについて、すいたの年輪ネットで検討
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域元気アップ講座～高齢者が活躍し、元気なまちを創る～」(2019.2～3頃)の開催や、助け愛隊ボランティア養成講座(2019.2)の実施

(3) 集いの場の充実に向けた支援

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○人や場所の提供が可能な介護サービス事業者等と「集いの場」運営団体とのマッチングなど、集いの場の活動支援

○ふれあい交流サロンについて、実効性のある事業手法を検討し、高齢者の居場所を充実していくための取組を推進

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等において、介護サービス事業者等から空きスペースの情報を得て、住民や地域主体の活動等に活用できないか情報交換を実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい交流サロン：2018年度に4団体公募して2団体への支援が決定
今後の取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空きスペース等地域情報を集約し、効果的に住民や地域主体の活動を支援できるよう、検討を進める <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい交流サロン：2019年度に6団体公募して年度末までに12か所の設置をめざす

保険者機能強化推進交付金評価指標	<p>Ⅱ(6)② 介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(基準を緩和したサービス、住民主体による支援、短期集中予防サービス、移動支援を指し、予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービス・旧介護予防通所介護相当サービスに相当するサービスは含まない。以下同じ。)及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか。</p>	○
	<p>Ⅱ(6)⑤ 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上参加者数はどの程度か(【通いの場への参加率=通いの場の参加者実人数/高齢者人口】等)</p>	1.6%

(1) 在宅福祉サービス等の提供

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、環境部事業課、水道部総務室）

- 高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、市独自で介護用品支給事業、高齢者訪問理美容サービス事業、緊急通報システム事業、配食サービス事業、高齢者日常生活用具給付事業、高齢者寝具乾燥消毒サービス事業、救急医療情報キット配布事業、はり・きゅう・マッサージクーポン事業、安心サポート収集、高齢者世帯声かけサービスを実施。
- これらの事業について、事業周知と、必要に応じた事業の見直しを実施。
- 通院困難者タクシークーポン券事業の見直しにより、外出が困難な高齢者を対象としたタクシー料金の助成事業の創設を実施。また、高齢者の外出のための支援策をまとめたリーフレットを活用し、サービスを周知。運転免許に関し、自主返納制度や、高齢者運転免許自主返納サポート制度の周知とサポート制度への市内事業者の参画を得られるよう働きかけ。

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑥ 救急医療情報キット延べ配布数						B
	12,730人	13,622人	13,845人 (2018.8末)			15,730人	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者在宅福祉サービスについて地域包括支援センター等で周知・実施 ・高齢者の外出のための支援策をまとめたリーフレットを更新、市ホームページに掲載 ・通院タクシークーポン券事業について、対象を75歳以上から65歳以上に、要介護3以上から要介護1以上に変更 <p>【事業課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（高齢者安心サポート収集）高齢又は障がい等により家庭系ごみを排出場所まで持ち出すことが困難な方を対象に、決まった曜日に市職員が戸別訪問し、玄関先でごみを収集（常時） <p>【水道部総務室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯声かけサービス 2017年度実績 申し込み件数8件 実施世帯8世帯
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通院タクシークーポン券事業の助成額及び交付枚数を見直し（2018.10～） ・運転免許の自主返納制度について市報で呼びかけ ・新規、更新申請等で要介護等認定申請後の介護保険被保険者証送付の際に、高齢者在宅福祉サービスについての情報提供のためのチラシを同封し、周知（2018.10～） <p>【事業課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（高齢者安心サポート収集）高齢又は障がい等により家庭系ごみを排出場所まで持ち出すことが困難な方を対象に、決まった曜日に市職員が戸別訪問し、玄関先でごみを収集（常時） <p>【水道部総務室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報等で周知を図る

(2) ひとり暮らし高齢者への支援の充実

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、福祉総務課、水道部総務室)

- ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるよう、**緊急通報システム事業、配食サービス事業、救急医療情報キット配布事業、高齢者世帯声かけサービス**等の高齢者在宅福祉サービス等を提供し、安否確認や生活支援を行う。
- 地区福祉委員会による**いきいきサロン**や**ふれあい昼食会**等のグループ援助活動、民生委員・児童委員による**安心・安全カード**を活用したひとり暮らし高齢者への家庭訪問、**高齢クラブの友愛訪問活動**などによりひとり暮らし高齢者が地域で安心して暮らせるよう、活動への支援を実施。
- 高齢者支援事業者との連携による見守り事業**等により、地域のネットワークを重層化し、異変に対する早期対応を図る。
- 社会福祉法人吹田市社会福祉協議会が実施している「**緊急時安否確認事業（鍵の預かり事業）**」について周知・活用を図る。

<p>これまでの 取組状況 (2018.9末)</p>	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢クラブ連合会友愛訪問活動：対象者4,271件、2016年より9件増。毎月1回訪問し年3回日用品や手作り品を持参。 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム事業や配食サービス事業等により安否確認や生活支援を実施 ・高齢者支援事業者との連携による見守り事業への協力事業者を増やし（536事業者）地域における見守り体制を強化 ・大阪府高齢者にやさしい連携協定締結民間事業者に本市の事業参画を呼び掛け <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区福祉委員会が行う小地域ネットワーク推進活動への補助 ・民生委員・児童委員が行う地域での見守り等の活動への補助 <p>【水道部総務室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯声かけサービス 2017年度実績 申し込み件数8件 実施世帯8世帯
<p>今後の 取組予定</p>	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢クラブ連合会友愛訪問活動：対象者件数の増加 <p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区福祉委員会が行う小地域ネットワーク推進活動への補助 ・民生委員・児童委員が行う地域での見守り等の活動への補助 <p>【水道部総務室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報等で周知を図る

【参考】高齢単身世帯数

	実績				推計	
	2000年度	2005年度	2010年度	2015年度	2020年度	2025年度
高齢単身世帯	8,317世帯	11,337世帯	14,539世帯	18,324世帯	21,988世帯	23,132世帯

※実績値は国勢調査（各年10月1日現在）

※推計は、『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2014年4月推計）における大阪府の「仮定値表 世帯主の男女別 年齢5歳階級別 家族類型別世帯主率」の65歳以上の単身世帯の割合による

(1) 認知症サポーターの養成

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 2020年度までに30,400人の認知症サポーター養成をめざす
- 認知症キャラバン・メイトの支援

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	① 認知症サポーター養成講座受講者数(年度末累積)						30,400人	A
	17,403人	21,582人	22,649人 (2018.9末)					

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況(2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座を開催し、22,649人を養成 ・認知症キャラバン・メイトの活動を支援
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や職域等からの依頼による講座のほか、これまでどおり小・中学校への計画的な呼びかけを行うなどし、引き続き認知症サポーターの養成を実施 ・キャラバン・メイトによる積極的な講座開催をフォローアップ研修で働きかけ

(2) 認知症サポーターの自主的な活動への支援

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

- 認知症サポーター養成講座受講後のフォローアップ研修の開催
- 認知症サポーターへの活動の場の提供と研修の実施
- 「認知症サポーター交流会」の開催
- 認知症サポーター間のネットワークづくり、情報提供、活動の場との橋渡しの実施

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	② 認知症サポーターの自主的な活動への支援						活動の場の 提供 集団支援	B
	フォローアップ 研修など	フォローアップ 研修など	フォローアップ 研修など					

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況(2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修で認知症高齢者グループホームでの実習を呼びかけ(2017年度から) ・認知症サポーターの活動事例をホームページで紹介
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアを必要とする施設等の情報を地域包括支援センターが把握し、具体的な活動意欲のある認知症サポーターに結び付ける

保険者機能強化推進交付金評価指標	Ⅱ(5)④ 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか。	○
------------------	---	---

(1) 認知症についての情報通知

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 「認知症ケアパス」や「認知症支援ガイドブック」を活用した市民への情報発信
- ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」における情報発信
- 認知症についての情報をより身近な地域で手にすることができるようにするための多様な情報発信の方法を検討

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	③ 認知症についての情報の周知						
	認知症支援 ガイドブック等	ポータルサイト 立ち上げ	ガイドブック、ポータルサイト、ホームページを活用した情報発信			ポータルサイト ホームページ等	A
	④ 認知症ケアパス						
	配布	更新 500部配布	2,500部			随時更新 ・配布	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスの内容の見直しを行い、順次、配布（2018.1～） ・ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」を活用した介護サービス等の情報発信 ・市立図書館での認知症関連書籍の周知や貸し出しを実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、上記の取組を継続するとともに、認知症本人が発信している情報についても発信する予定

(2) 早期発見・早期対応に向けて支援の充実

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 認知症初期集中支援チームにおいて情報交換や情報共有、認知症の早期診断と早期対応へ取り組む
- 認知症の早期発見のため、簡易なチェックツールや認知症ケアパスの活用機会の拡充を図る

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	⑤ 認知症初期集中支援チーム						
	—	1チーム 設置	1チーム設置 評価・検証			評価・検証	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月から設置している認知症初期集中支援チームを引き続き設置 ・2017年度の活動について自己評価、第1次評価を行い、認知症総合支援事業評価検討委員会に報告（2018.7）
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の活動について、改善が必要な項目についてのモニタリングを実施し、認知症総合支援事業評価検討委員会に報告（2019.2） ・認知症の早期発見のための簡易なチェックツールを高年齢者以外世代にも配布

保険者機能強化推進交付金評価指標	Ⅱ(5)② 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	○
	Ⅱ(5)③ 地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医が認知症疾患医療センター等専門医療機関と連携して早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか。	○

(3) 認知症の人を支援するための介護サービスの充実（高齢福祉室）

- 認知症高齢者グループホーム**などの施設整備を進め、**小規模多機能型居宅介護**や**定期巡回・随時対応型訪問介護看護**などのサービスの充実を図る

これまでの取組状況(2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・片山・岸部地域（健都2街区における高齢者向けウェルネス住宅）にて小規模多機能型居宅介護1か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症デイサービス1か所の開設に向けて協議中 ・2018年度の地域密着型サービスの募集を開始（2018.7～）
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の地域密着型サービスを公募し、選定予定（2018.11頃）

(4) 認知症の人の家族への支援の充実

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 徘徊高齢者SOSネットワーク事業**や、**徘徊高齢者家族支援サービス事業**、**認知症老人徘徊感知機器の貸与（介護保険制度）**についての積極的な周知と、**認知症高齢者等支援対象者情報提供制度**の活用

これまでの取組状況(2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等支援対象者情報提供制度の情報提供を受け、担当の地域包括支援センターが、徘徊高齢者SOSネットワーク事業や徘徊高齢者家族支援サービス事業、認知症老人徘徊感知機器の貸与等を紹介し、徘徊の再発を予防する ・福祉用具のパンフレットを準備し、窓口での説明に努める
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、上記事業の啓発と周知

(5) 身近な地域での相談や集える場所の確保

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 認知症カフェ**の広報及び「認知症カフェ交流会」の後方支援
- 認知症高齢者グループホーム等の事業者が、その知識や人材、経験等を活かして専門的な支援や相談を行ってもらえるよう、**事業者に対して働きかけ**をするとともに、**既に相談・支援を行っている事業者についての広報**等を実施

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑥ 認知症カフェ						
	15か所	18か所	22か所 (2018.9末)			周知・ 後方支援	A

※ ロードマップの目標に向けて「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員による認知症カフェ（22か所）の広報及び認知症カフェ交流会への後方支援の実施 ・認知症カフェのチラシ作成、ホームページの内容を更新
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

保険者機能強化推進交付金評価指標	Ⅱ(5)④ 認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか。	○
------------------	---	---

（6）認知症の人の権利擁護の推進

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○認知症の人の権利擁護のため、**成年後見制度**や**日常生活自立支援事業**などの周知や利用促進を図る

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症家族の会と意見交換し、制度についての情報提供 ・地域包括支援センターを通じて事業を周知
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

（7）若年性認知症の人の支援

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、障がい福祉室）

○「若年性認知症」の人の実態把握

○地域包括支援センターが、若年性認知症の人の相談窓口であることの周知と相談支援の実施

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署と連携協議（年1回） ・若年性認知症の人への支援について、認知症地域支援推進員と地域包括支援センターで共有
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・介護認定情報から若年性認知症についての実態を把握し、認知症総合支援事業評価検討委員会で報告（2019.2）

(1) 地域における見守り体制構築に向けた支援

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○認知症地域サポート事業として、徘徊高齢者搜索模擬訓練などを実施するための支援

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 豊一地区玉の井自治会、吹三地区神境町自治会での認知症サポート事業実施に向けた準備
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 豊一地区玉の井自治会（2018.11）、吹三地区神境町自治会（2019.1）で認知症サポート事業を実施（活動報告会を含む）

(2) 事業者との連携による見守りネットワークの構築

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○徘徊高齢者SOSネットワーク事業に取り組む

○協力事業者への継続的啓発と、認知症の人を見守る地域づくりの推進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑦ 徘徊高齢者SOSネットワーク事業 協力事業者数（累積）						
	469事業者	490事業者	491事業者 (2018.9末)			685事業者	B

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊高齢者SOSネットワーク事業への協力事業者 491事業者
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 自転車標示板を作成し、自転車やバイクの前かごにつけるなどすることで啓発

(1) 認知症地域支援推進員による取組の推進

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

○認知症地域支援推進員への支援

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑧ 認知症地域支援推進員						
	—	1人設置	1人設置 評価・検証			評価・検証	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 2017年4月から設置している認知症地域支援推進員を引き続き設置 2017年度の活動について自己評価、第1次評価を行い、認知症総合支援事業評価検討委員会に報告（2018.7）
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度の活動について、改善が必要な項目についてのモニタリングを実施し、認知症総合支援事業評価検討委員会に報告（2019.2）

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	II (5)② 認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	○
--------------------------	--	---

【参考】認知症の人数

(各年3月末現在)

	2016年度			2017年度		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
総数(人)	7,393	—	—	7,952	7,790	102%
40～64歳(人)	104	—	—	110	104	106%
対人口比	0.083%	—	—	0.088%	0.083%	106%
65歳以上(人)	7,289	—	—	7,842	7,686	102%
対人口比	8.5%	—	—	9.0%	8.8%	103%
65～74歳(人)	716	—	—	658	764	86%
対人口比	1.6%	—	—	1.5%	1.7%	86%
75歳以上(人)	6,573	—	—	7,184	6,922	104%
対人口比	16.4%	—	—	17.1%	16.5%	104%

資料：要支援・要介護認定者データをもとに「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の数から算出。

(1) 在宅医療・介護連携の推進

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター）

- 吹田市在宅医療・介護連携推進協議会を開催
- 同協議会の部会である吹田市ケアネット実務者懇話会において具体的に検討
- 医介連携枠組み構築に向けた橋渡し支援事業に参画し、関係市町村との協力体制を構築

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	① 在宅医療・介護連携推進協議会開催回数						2回	A
	2回	2回	2回 (予定)					

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市在宅医療・介護連携推進協議会を開催（2018.7） ・吹田市ケアネット実務者懇話会を開催（2018.8）医療・介護資源の把握、医療機関と地域連携のルールづくり、多職種連携研修会、地域住民への普及啓発の4つのテーマの作業部会で検討 ・豊能在宅医療懇話会（2018.8）、豊能圏域入退院における多職種連携実務研修（2018.8）に参加 						
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市在宅医療・介護連携推進協議会を開催（2019.2頃） ・引き続き上記事業を実施 						

(2) 在宅医療推進のための環境づくり（地域医療推進室）

- 吹田市地域医療推進懇談会を開催し、在宅医療を支える連携体制等について検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	② 地域医療推進懇談会開催回数						2回	A
	4回	2回	3回 (予定)					

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域医療推進懇談会を開催（2018.5）し、病院の在宅療養患者への対応状況に関する一覧の作成、医療や看護のスキル提供を介した病病連携のあり方等について検討 ・吹田市地域医療推進懇談会作業部会を開催し、訪問看護事業所と病院看護師の連携促進等に関する対策の方向性等について議論（2018.8） 						
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域医療推進懇談会にて、医療や看護のスキル提供を介した病病連携のあり方等の具体的な運用等について検討（2018.9以降2回開催） ・同作業部会にて、病院看護師の訪問看護事業所への出向のしくみ等について検討（2018.9以降2回開催） 						

(1) 在宅療養推進のための研修の実施

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室）

- 多職種連携研修会の実施及び在宅医療・介護連携のための講座や勉強会についての情報提供
- ケアマネ塾やケアマネ懇談会の開催
- 医療関係者を対象とした研修会を開催し、在宅医療や在宅療養、在宅看取り等に対する一層の理解を促進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	③ 多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度						
	45.9%	57.0%	未実施			50.0%	A

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会開催に向けて準備 ・ケアマネ塾（2018.7）、ケアマネ懇談会（各ブロック2～3回）開催
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「看取り」をテーマに、多職種連携研修会を2回（在宅看取り、施設での看取り）開催予定（2019.1） ・ケアマネ塾（2018.10～2019.2に3回）、ケアマネ懇談会を引き続き開催 <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者を対象とした研修会の実施（2019.2予定）

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	II (3)⑥ 地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○
	II (3)⑦ 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	○
	II (4)⑤ 医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催または開催支援しているか。	○

(2) 在宅医療・介護連携のための情報共有の支援

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室)

○医療・介護関係者等が利用者等の情報を共有するための具体的な手段（ツール）の検討及び周知

○介護関係者や関係機関と市が情報交換や情報共有を図るための連絡サイト（吹田市ケア倶楽部）における情報発信と情報共有

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪府入退院の手引き」を参考に、ツール、フロー図、退院前カンファレンスチェックシートの内容の更新について検討 ・市内の介護サービス事業者に対し、吹田市ケア倶楽部への登録を促進 <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院・診療所・歯科診療所・薬局に関する医療・介護関係者向けの医療機関情報を「吹田市ケア倶楽部」に掲載（2018.8） ・病院の在宅療養患者への対応状況に関する一覧について、「吹田市ケア倶楽部」にて情報提供（2018.8）
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療保険及び介護保険における栄養訪問指導のしくみについて、「吹田市ケア倶楽部」にて情報提供（2018.10）

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	<p>Ⅱ(4)① 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。</p> <p>ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している。</p> <p>イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している。</p>	○
	<p>Ⅱ(4)② 医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。</p>	○
	<p>Ⅱ(4)③ 医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。</p>	○
	<p>Ⅱ(4)⑥ 関係市区町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。</p>	○

(1) 在宅療養等についての市民啓発の推進

重点取組

（高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室）

- リーフレット等を活用した市民への啓発の推進
- シンポジウムや講演会を開催し、在宅医療を含む地域医療全般に関する普及啓発を図る
- 在宅療養に関する出前講座をメニュー化して実施するなど、在宅療養への理解を推進
- 市立図書館において「パスファインダー」を作成し、関連書籍を貸し出し

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	④【高齢者等実態調査】 かかりつけ医のいる高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	78.9%	—	—	—	—	85.0%	
	⑤【高齢者等実態調査】 かかりつけ歯科医のいる高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	76.8%	—	—	—	—	80.0%	
	⑥【高齢者等実態調査】 かかりつけ薬局を決めている高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	63.4%	—	—	—	—	70.0%	
⑦【高齢者等実態調査】 人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A	
44.7%	—	—	—	—	50.0%		

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの配布 ・在宅療養に関する出前講座を実施 ・市立図書館のパスファインダーについて周知・内容の更新 ・エンディングノートを各地域包括支援センターやいきいき百歳体操の支援講座で配布（2018.4～） <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講演会「知っていますか？在宅医療のこと～在宅療養という選択肢～」を開催し（2018.7）、107名参加
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府訪問看護教育ステーションと共催で在宅看取りの講演会を開催（2018.11）

(2) 在宅療養のための医療・介護資源についての情報提供

重点取組

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室)

○ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」において、より鮮度の高い情報を提供

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	③ ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」						
	—	開設 (H29.11)	医療情報等 を追加			周知、 内容の充実	A

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「すいた年輪サポートなび」への医療情報等の追加 「すいた年輪サポートなび」(トップページ)へのアクセス数 1,272回(2018.9) <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」に、吹田市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局についての医療機関情報を掲載(2018.4)
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「すいた年輪サポートなび」の検証・評価 「すいた年輪サポートなび」への追加すべき医療情報等の検討

(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施

(高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター)

○地域包括支援センターにおいて、医療・介護関係者や市民からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年10月から地域包括支援センターを在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として位置づけるための準備
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターを、高齢者本人や家族、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談窓口として位置づけ(2018.10～)

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	<p>Ⅱ(5)④ 地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。</p>	×
--------------------------	--	---

(1) 在宅療養を支える介護サービスの確保（高齢福祉室）

- 今後、在宅療養を支えるために必要な介護サービス量を適切に見込み、**地域密着型サービス等の整備**を推進
- 看取りに取り組む施設**において、職員に対する**研修やフォローアップ**、**また、事業者間の情報共有**が図れるよう支援を検討
- 介護医療院**の必要整備数について今後検討

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	⑨ 看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数						1か所	C
	0か所	0か所	0か所					
	⑩ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数						3か所	B
	1か所	1か所	2か所 (協議中含む)					

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・片山・岸部地域（健都2街区における高齢者向けウェルネス住宅）にて小規模多機能型居宅介護1か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症デイサービス1か所の開設に向けて協議中 ・2018年度の地域密着型サービスの募集を開始（2018.7～） ・「看取り」をテーマにした多職種連携研修会（2019.1）実施に向けた準備
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の地域密着型サービスを公募し、選定予定（2018.11頃） ・介護医療院の必要整備数について検討（2019年度以降） ・多職種連携研修会にて「施設での看取り」の取組について実践報告予定（2019.1）

(2) 在宅医療を支える連携体制の構築（地域医療推進室）

重点取組

- 訪問看護ステーションの連携促進等**、**支援策**を検討
- 病診連携及び病病連携**を推進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※	
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度			
	⑪ 退院支援加算の体制を取っている病院・診療所						9か所	A
		8か所	10か所					

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域医療推進懇談会を開催（2018.5）し、病院の在宅療養患者への対応状況に関する一覧の作成、医療や看護のスキル提供を介した病病連携のあり方等について検討 ・吹田市地域医療推進懇談会作業部会を開催し、訪問看護事業所と病院看護師の連携促進等に関する対策の方向性等について議論（2018.8）
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域医療推進懇談会にて、医療や看護のスキル提供を介した病病連携のあり方等の具体的運用等について検討（2018.9以降2回開催）

(1) 住み慣れた家で暮らし続けるための支援の提供（高齢福祉室、障がい福祉室、開発審査室）

- 住宅改修（介護保険制度）や福祉用具の貸与・販売（介護保険制度）、高齢者の住まいのバリアフリーに関する相談支援の実施、耐震診断・設計・改修の補助制度などの周知。ニーズに沿った住宅改造の支援。

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	①【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「段差が多い」認定者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	25.2%	—	—	—	—	20.0%	
ロードマップ	②【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」高齢者 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						B
	17.2%	—	—	—	—	12.0%	

※ ロードマップの目標に向けて「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにて支援の情報について周知 ・消防と連携して起こし上げ案件に対応した際に、リフトや手すりの取り付けなどの住宅改修等を提案 ・介護保険申請書のセットの中に住宅改修のチラシを同封 ・窓口でパンフレットを用いて住宅改修、福祉用具の説明に努めている <p>【障がい福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スムーズな住宅改造の支援が行えるよう、相談支援事業所等、関係機関への制度周知に努める <p>【開発審査室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度啓発リーフレットの自治会全戸回覧（2015.4～年1回） ・大阪府・耐震事業者と連携した戸別訪問（2016.6～） ・大阪府・自治会と連携した耐震化モデル地区事業による重点地区啓発（2017） ・木造住宅の耐震講座（年1～2回）
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室・障がい福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【開発審査室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震講座（2018.10.6）

(2) 高齢者向け住まいの情報提供と相談の実施

重点取組

(住宅政策室、高齢福祉室、生活福祉室、障がい福祉室)

- 住まい探し相談会を大阪府と連携しながら実施
- 適切な住まいの情報提供ができるよう、「住まい探しの相談窓口ハンドブック／住まいの頼れるナビゲートブック」の活用と分かりやすい資料作成
- 「大阪あんぜん・あんしん賃貸検索システム」や「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」を活用した高齢者の住まいに関する相談に対する適切な支援

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	③ 住まい探し相談会 開催回数						
	1回/年	1回/年	1回/年			1回/年	A

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【住宅政策室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、市・府・不動産事業者が協力して民間賃貸住宅探しに関する相談会を実施 <p>【生活福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談があれば、適切に情報を提供
今後の 取組予定	<p>【住宅政策室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も市・府・不動産事業者が協力して民間賃貸住宅探しに関する相談会を実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住まい探しの相談窓口ハンドブック／住まいの頼れるナビゲートブック」や「大阪あんぜん・あんしん賃貸検索システム」、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」の周知 <p>【生活福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き相談時には、適切に情報を提供

(3) 高齢者向け住まいの質の確保 (福祉指導監査室)

- サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームについて、大阪府と連携を図りながら、**立入検査**や**集団指導**を通じ、提供されるサービスの質を確保

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府及び府内市町村有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の指導方針に関する連絡調整会議にて、大阪府有料老人ホーム設置運営指導指針に基づく指導上の課題及び対策を検討 (2018.5) ・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に対する集団指導を、大阪府と連携して開催 (2018.6) ・有料老人ホームに対し、立入検査を実施 (常時) ・有料老人ホームに該当するサービスを提供しているサービス付き高齢者向け住宅に対し、大阪府と合同で立入検査を実施 (2018.7～)
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の管理者等を対象とした、介護保険施設等人権研修会を、大阪府と連携して開催予定 (2018.11)

(4) 高齢者向け住まいの供給（住宅政策室、高齢福祉室）

- シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）**の供給と**生活援助員**の派遣
- 市営住宅**及び**車いす常用者世帯向け住宅**の供給と、安定した居住継続への支援
- 借上型市営住宅**等への住宅確保要配慮者の優先入居の促進

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【住宅政策室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸部中シルバーハウジングを20戸整備し、現在も供給中 ・車いす常用者世帯向け住宅は、2017年度に新たに6戸整備し、供給 ・借上型市営住宅は、2017年度に新たに8戸借り上げて供給 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内3か所のシルバーハウジング（63戸）に62人（52戸）が入居。生活援助員を派遣して生活相談や安否確認等を実施
今後の 取組予定	<p>【住宅政策室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に車いす常用者世帯向け住宅を2戸新たに整備予定 ・借上型市営住宅は、住宅マスタープランに基づいて、借上住宅の確保をしていく <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

(5) 高齢者向けウェルネス住宅の整備（地域医療推進室）

- 北大阪健康医療都市（健都）2街区（緑のふれあい交流創生ゾーン）における**高齢者向けウェルネス住宅**の整備・運営

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備・運営事業者と毎月定例会議を行い、高齢者向けウェルネス住宅の建設・運営等に係る各種調整・進捗管理を実施（2018.4～） ・整備・運営事業者による高齢者向けウェルネス住宅の工事（準備含む）開始（2018.7～）
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月以降の整備・運営事業者による事業展開に向けて、同事業者との定例会議を引き続き行い、高齢者向けウェルネス住宅の建設・運営等に係る各種調整・進捗管理を実施

【参考】高齢者向け住まいの数

(各年3月末現在・単位：戸)

	2016年度			2017年度		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
高齢者向け住まい実戸数	2,315	—	—	2,316	—	—
住宅型有料 老人ホーム	661	—	—	661	—	—
サービス付き 高齢者向け住宅	334	—	—	334	—	—
ケアハウス	116	—	—	116	—	—
養護老人ホーム	0	—	—	0	—	—
シルバーハウジング	63	—	—	63	—	—
高齢者向け 優良賃貸住宅	1,097	—	—	1,097	—	—
借上型市営住宅 (高齢者向け)	44	—	—	45	—	—

(1) バリアフリー化の推進 (総務交通室、道路室)

○交通バリアフリー道路特定事業として、2020年度末には特定経路等のバリアフリー化完了をめざす

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	④ 特定経路等のバリアフリー化整備率						
	50.9%	52.1%	52.1% (2018.9末)			100.0%	B

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> 桃山台1号線のバリアフリー化工事を昨年度から引き続き実施 (2017.8～)
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 出口町9号線のバリアフリー化工事を実施 (2018年度中) 朝日町1号線のバリアフリー化工事に係る実施設計の委託 (2018年度中)

(1) 地域における防災力向上の推進（危機管理室、福祉総務課）

- 自主防災組織の結成支援として防災用資機材を給付し、結成を促すとともに、防災訓練の実施に向けた支援を行う
- 地域防災リーダーの育成等と、大規模災害を想定した組織間の連携強化の推進
- 要援護者の名簿について、地域支援組織と協定を結ぶことにより提供し、地域における避難支援等を行う体制づくりの推進に活用
- 福祉避難所を増やすため、関係施設との協議を進めるとともに、市民への周知を進める。「福祉避難所設置・運営マニュアル」を活用し、福祉避難所の迅速かつ的確な開設と円滑な運営をめざす。

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑤ 連合自治会単位での自主防災組織結成率						
	64.7%	67.6%	70.5% (2018.9末)			2025年に 100%を めざす	A

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合自治会単位の自主防災組織結成支援 ・防災訓練等へ参加呼びかけ、地域で実施する各種訓練に対する支援 ・地域防災リーダー育成研修、フォローアップ研修等の開催による地域防災力の向上 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2,700人の対象者に同意確認書を送付（2018.6）、要援護者名簿の更新を実施（2018.8） ・新たに1地区と協定を締結（2018.8） ・福祉避難所運営調整会議を開催（2018.8）
今後の 取組予定	<p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【福祉総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2,700人の対象者に同意確認書を送付（2018.12）、要援護者名簿の更新を実施（2019.2） ・未締結地区と協定締結に向けた協議を実施 ・福祉避難所運営調整会議を開催

(2) 減災に向けた取組の推進（危機管理室、高齢福祉室、総務予防室）

- 減災の取組についての普及啓発を推進
- 「家具等転倒防止器具設置助成」の周知
- 住宅用火災警報器について、すべての世帯への設置に向け取り組むとともに、既に設置している場合の維持管理についての普及啓発を推進

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑥【高齢者等実態調査】 住宅用火災警報器設置率 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	73.3%	—	—	—	—	設置率100% に向けた 普及・啓発	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等の各種団体に対する防災講座の実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家具等転倒防止器具設置助成についてちらし作成、市報掲載、危機管理室等の出前講座における周知を依頼するなどして周知 <p>【総務予防室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各消防署から独居高齢者宅に訪問し設置等の話をしているほか、吹田市高齢クラブの会合や吹田市社会福祉協議会のふれあい昼食会の時間を借りて消防職員がお話をさせていただいている。
今後の 取組予定	<p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災講座のみではなく、体験型などのイベント色も取り入れた啓発活動の実施 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施 <p>【総務予防室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパーやケアマネジャーの会合に参加させていただき、その場で協力をお願いし、ヘルパーやケアマネジャーが高齢者宅を訪問された際、住宅用火災警報器の設置や維持管理について少しの時間お話をしてもらうことを考えている。

(3) 地域における防犯力向上の推進（危機管理室）

- 防犯講座の実施
- 市民が自主防犯活動などを行うことによる地域の防犯力の向上
- 地域の見守りの目を増やし、犯罪抑止効果を高める
- 「子どもと高齢者等を事件・事故から守るネットワーク吹田」に関する協定に基づき、防犯情報の提供等ネットワークの充実に努める

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動として、防犯講座（安心安全のまちづくり講習会・出前講座・児童防犯講座）を実施 ・9つの地域青色防犯パトロール活動団体の見守り活動に補助金を交付 ・吹田防犯協議会の防犯活動に補助金を交付
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域青色防犯パトロール活動団体の結成を促進 ・地域の見守りの目を増やすために、安心安全ドライブレコーダー普及促進策として、事業者向けにドライブレコーダー設置補助等、また、防犯カメラを191台設置予定

(4) 消費者被害や特殊詐欺被害の防止に向けた取組の充実（市民総務室）

重点取組

- 自治会で回覧する「くらしのかわらばん」の発行等、**消費者被害に関する啓発活動**を実施
- 高齢者被害の未然防止を図るための啓発事業の実施、悪質商法や新たな手口等の情報提供と地域全体での高齢者の見守りの強化。消費者被害に遭われた場合の回復等のため、福祉関係部局と連携強化。
- 高齢者を狙った**特殊詐欺被害**の未然防止に向け、市民への啓発や注意喚起に取り組む。また、**自動通話録音装置貸与事業**の効果を検証し、必要に応じて事業を継続。

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	⑦ 特殊詐欺被害件数						
	76件	50件	59件 (2018.9末)			0件	C

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしのかわらばんを2回発行 ・くらしアップ情報を2回発行 ・くらしアップセミナーを3回実施、地域派遣学習会を2回実施
今後の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしのかわらばんを2回発行 ・くらしアップ情報を2回発行 ・くらしアップセミナーを3回実施、地域派遣学習会を2回実施 ・特殊詐欺防止のため、通話録音装置を200台配布

(5) 高齢者福祉施設等における防災・防犯対策への支援

（危機管理室、高齢福祉室、福祉指導監査室）

- 主として防災上特に配慮を要する方が利用する施設（要配慮者利用施設）において**避難確保計画の作成及び避難訓練**の実施が義務化されたことから、高齢者福祉施設等が避難確保計画の作成や避難訓練を実施し、利用者の安全確保を図れるよう、支援及び適切な指導を実施
- 高齢者福祉施設等が、**防災マニュアルの策定や防災訓練の実施、地域社会との連携体制の整備推進**が図れるよう支援
- 高齢者福祉施設等が、**防犯マニュアルの作成や訓練の実施、防犯対策を強化するために必要な安全対策等**を図れるよう支援

これまでの取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風への備えとして、側溝のつまりや風で飛ばされるものがないかなどの点検等の準備や、利用者の安全確保への配慮を働きかけ <p>【福祉指導監査室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設等に対して実地指導や立入検査時に、避難訓練の状況等を確認し、適切な指導を実施（常時）
今後の取組予定	<p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設を所管する担当と連携し、各施設の避難確保計画策定に対する支援 <p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で行われる防災等の啓発事業の情報収集に取り組み、高齢者福祉施設等に情報提供 ・高齢者福祉施設等が適切な防災・防犯対策を図ることができるよう、働きかけ

基本目標8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

施策の方向1 介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進（計画書p.152～154）

(1) 介護人材確保策の推進（高齢福祉室、地域経済振興室）

重点取組

- 資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援を図る
- 求職者と市内の介護サービス事業者とのマッチングを行う
- JOBナビすいたにおける求人受付とマッチング、**就職支援講座**における「介護職員初任者研修」の実施
- 介護フェア**等を通じた介護の仕事に対するイメージアップ
- 生活困窮者等への情報提供
- 地域介護人材確保連絡会議**等、関係機関との連携のもと、現状や課題を共有し、更なる対策を検討
- 介護ロボット**導入による効果検証と実際の活用モデルについての周知

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	① 介護人材確保策						
	新規事業の検討 イメージアップの取組		新規事業実施 に向け準備中			新規事業の 実施・効果検証	A

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北摂地域介護人材確保連絡会議にて合同企画を検討（2018.4～） ・市の広報番組にて介護職の魅力を紹介（2018.7） <p>【高齢福祉室・地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の方を対象に、パネル展示&おしごと情報コーナーやお仕事探しみ二相談会等を実施（2018.8） ・JOBナビすいたにおける求人受付とマッチング（常時） <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOBナビすいた主催の面接会（パートタイマー、シニア対象）における介護事業所の出展（2018.5,6）
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等と連携し、求職者と市内の介護サービス事業者とのマッチングを行うため面接会やセミナーを実施（2018.9以降3回開催） ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に研修費を補助（2018.10～） ・北摂地域において、合同研修&介護の魅力発信プロジェクトを実施（2018.10～） ・介護フェアにおいて、介護の仕事に対するイメージアップと就職・ボランティア相談会を実施（2018.11） <p>【地域経済振興室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOBナビすいた主催の面接会における介護事業所の出展（2018.10以降随時） ・JOBナビすいたの就職支援講座で「介護職員初任者研修」を実施（2018.12）

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	Ⅲ(2)① 必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか。	○
--------------------------	-------------------------------------	---

(2) 介護サービスの質の向上と介護給付適正化（高齢福祉室、福祉指導監査室）

- 地域密着型サービス事業者及び指定居宅サービス事業者等に対する**集団指導**や**実地指導**等の実施
- 吹田市介護保険事業者連絡会活動への支援や、介護保険施設等への**介護相談員**の派遣等の実施
- 大阪府介護給付適正化計画に基づいた介護給付の適正化及び**介護給付適正化支援システム**の活用

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	②【高齢者等実態調査】受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合 *2018年度は2020年度目標に向けた取組（プロセス）を評価						A
	67.7%	—	—	—	—	70.0%	

※ ロードマップの目標に向けて
「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹田市介護保険事業者連絡会（36回開催）の活動を支援 ・介護相談員を現在37施設に派遣 ・軽度者レンタルのチェックや給付非通知の年2回の発送及び、トリトンモニターを用いた給付実績を活用し、給付適正化に努める <p>【福祉指導監査室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定居宅サービス事業者等集団指導の開催（2018.5） ・指定地域密着型サービス事業者集団指導の開催（2018.7） ・介護保険指定事業者・指定時研修を開催（毎月） ・指定居宅サービス事業者等に対する実地指導（常時） ・地域密着型サービス事業者に対する実地指導（常時）
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員について施設の派遣数を増やす ・給付適正化について、主任ケアマネジャーに給付適正化を専任してもらえるよう体制を整える <p>【福祉指導監査室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

保険者機能 強化推進交付金 評価指標	Ⅱ(1)③ 所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合（16.6%）で実地指導を実施しているか。	○
	Ⅲ(1)① 介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上実施しているか	○
	Ⅲ(1)② ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	11.6%
	Ⅲ(1)③ 医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか。	○
	Ⅲ(1)④ 福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。	○
	Ⅲ(1)⑤ 住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。	○
	Ⅲ(1)⑥ 給付実績を活用した適正化事業を実施しているか。	○

基本目標8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営
 施策の方向2 利用者支援の充実（計画書p.154）

（1）介護保険制度の情報提供の充実（高齢福祉室）

重点取組

- 介護保険制度の周知
- ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」における鮮度の高い情報提供

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	③ ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」						
	—	開設 (H29.11)	医療情報等 を追加			周知、 内容の充実	A

※ ロードマップの目標に向けて
 「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の通知に介護保険の周知のチラシを同封し、法改正の内容等、変更になる部分について情報提供に努めている ・電話や窓口での問い合わせに対する丁寧な説明による介護保険制度の周知に努めている ・「すいた年輪サポートなび」への医療情報等の追加 ・「すいた年輪サポートなび」（トップページ）へのアクセス数 1,272回（2018.9）
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き上記事業を実施

（2）低所得者支援の充実（高齢福祉室）

- 介護保険料の減免・軽減
- 社会福祉法人による利用者負担額の軽減に対する助成
- 低所得者に対する介護保険料減免などの制度周知

ロードマップ	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 2018中間 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
	④ 「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合						
	40.0%	39.3%	39.3% (2018.9末)			60.0%	A

※ ロードマップの目標に向けて
 「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<ul style="list-style-type: none"> ・要件を満たす場合に減免適用（2018.4～） ・減免の制度説明の記載があるパンフレットを保険料関係の送付物に同封して制度周知を実施（2018.4～）
今後の 取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・減免の制度周知の継続

(1) 地域密着型サービスの整備（高齢福祉室、地域医療推進室）

- サービス整備圏域別の地域密着型サービスの整備
- 余剰地を活用した地域密着型サービス等の整備
- 病床の機能分化・連携による必要な介護サービス量確保のための地域密着型サービスの整備
- 高齢者向けウェルネス住宅における「地域のサービス拠点」の整備

	第6期		第7期			2020年度 目標	評価 ※
	2016年度	2017年度	2018年度 (中間)	2019年度	2020年度		
ロードマップ	⑤ 小規模多機能型居宅介護 整備箇所数						B
	8か所	8か所	8か所 (協議中含む)			9か所	
	⑥ 看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数						C
	0か所	0か所	0か所			1か所	
	⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数						B
	1か所	1か所	2か所 (協議中含む)			3か所	
	⑧ 認知症高齢者グループホーム 整備箇所数						C
	17か所	17か所	17か所			19か所	
	⑨ 小規模特別養護老人ホーム 整備箇所数						C
6か所	6か所	6か所			10か所		

※ ロードマップの目標に向けて

「A」順調に進んでいる・「B」やや目標値を下回っている・「C」改善が必要又は今後取り組む必要がある

これまでの 取組状況 (2018.9末)	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスの公募のため、事業者向け説明会を実施（2018.7） ・地域密着型サービスの公募について、吹田市指定地域密着型サービス事業者及び府内の社会福祉法人に周知（2018.7） ・2018年度の地域密着型サービスの募集を開始（2018.7～） ・片山・岸部地域（健都2街区における高齢者向けウェルネス住宅）にて小規模多機能型居宅介護1か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症デイサービス1か所の開設に向けて協議中 <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備・運営事業者と毎月定例会議を行い、地域密着型サービスを行う事業所の入る高齢者向けウェルネス住宅の建設・運営等に係る各種調整・進捗管理を実施（2018.4～） ・整備・運営事業者による高齢者向けウェルネス住宅の工事（準備含む）開始（2018.7～）
今後の 取組予定	<p>【高齢福祉室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の地域密着型サービスを公募し、選定予定（2018.11頃） <p>【地域医療推進室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月以降の整備・運営事業者による事業展開に向けて、同事業者との定例会議を引き続き行い、地域密着型サービスを行う事業所の入る高齢者向けウェルネス住宅の建設・運営等に係る各種調整・進捗管理を実施

(2) 今後の施設整備のあり方の検討（高齢福祉室）

重点取組

- 今後の施設整備のあり方についての方針を検討
- 特別養護老人ホーム待機者解消のための今後の整備についての検討
- 既存の特別養護老人ホーム等が建替えをする場合の支援のあり方についての検討

これまでの 取組状況 (2018.9末)	・市有地等の利活用の可能性について関係室課と協議・検討
今後の 取組予定	・引き続き、今後の施設整備のあり方について検討

4 介護サービス等の給付状況

1 要支援・要介護認定者

(1) 要支援・要介護認定者数及び認定率

	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
認定者数(人)	16,247	16,829	97%	16,387	17,661	93%	16,412	16,830	98%
要支援1(人)	3,393	3,564	95%	3,046	3,842	79%	3,030	2,986	101%
要支援2(人)	2,293	2,392	96%	2,200	2,446	90%	2,064	2,173	95%
要介護1(人)	2,977	2,957	101%	3,275	3,177	103%	3,373	3,565	95%
要介護2(人)	2,814	3,015	93%	2,908	3,152	92%	2,886	2,977	97%
要介護3(人)	1,881	1,953	96%	1,946	2,041	95%	1,960	2,003	98%
要介護4(人)	1,631	1,574	104%	1,685	1,598	105%	1,738	1,733	100%
要介護5(人)	1,258	1,374	92%	1,327	1,405	94%	1,361	1,393	98%
認定率	18.6%	19.9%	93%	18.5%	20.6%	90%	18.3%	18.9%	97%

(サービス整備圏域別は第1号被保険者のみ)

JR以南	認定者数(人)	2,275	—	—	2,308	—	—	2,262	2,384	95%
	認定率	22.1%	—	—	22.4%	—	—	21.9%	23.1%	95%
片山 岸部	認定者数(人)	2,523	—	—	2,585	—	—	2,544	2,664	95%
	認定率	19.3%	—	—	19.5%	—	—	19.1%	20.0%	96%
豊津 江坂 南吹田	認定者数(人)	2,205	—	—	2,209	—	—	2,238	2,259	99%
	認定率	18.5%	—	—	18.2%	—	—	18.3%	18.1%	101%
千里山 佐井寺	認定者数(人)	1,879	—	—	1,859	—	—	1,880	1,896	99%
	認定率	15.2%	—	—	14.6%	—	—	14.5%	14.7%	99%
山田 千里丘	認定者数(人)	2,944	—	—	2,973	—	—	3,067	3,045	101%
	認定率	16.2%	—	—	15.8%	—	—	16.0%	16.0%	100%
千里NT 万博 阪大	認定者数(人)	4,083	—	—	4,146	—	—	4,117	4,305	96%
	認定率	20.9%	—	—	21.1%	—	—	20.8%	22.2%	94%

※介護保険事業状況(各年9月分。ただし、平成30年度(2018年度)は7月分。)

※認定率は、認定者数の合計を、住民基本台帳(各年9月末日現在。ただし、平成30年度(2018年度)は7月末日現在。)に基づく65歳以上人口で除して算出

【対計画比】実績値/計画値

(2)要支援・要介護認定者の割合

	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
要支援1	20.9%	21.2%	99%	18.6%	21.8%	85%	18.5%	17.7%	104%
要支援2	14.1%	14.2%	99%	13.4%	13.8%	97%	12.6%	12.9%	97%
要介護1	18.3%	17.6%	104%	20.0%	18.0%	111%	20.6%	21.2%	97%
要介護2	17.3%	17.9%	97%	17.7%	17.8%	99%	17.6%	17.7%	99%
要介護3	11.6%	11.6%	100%	11.9%	11.6%	103%	11.9%	11.9%	100%
要介護4	10.0%	9.4%	107%	10.3%	9.0%	114%	10.6%	10.3%	103%
要介護5	7.7%	8.2%	95%	8.1%	8.0%	102%	8.3%	8.3%	100%

※介護保険事業状況(各年9月分。ただし、平成30年度(2018年度)は7月分。)

【対計画比】実績値/計画値

(3)年齢別 要支援・要介護認定者数

(単位:人)

	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
65～74歳	2,124	—	—	2,009	—	—	1,930	1,966	98%
75～84歳	6,825	—	—	6,702	—	—	6,546	6,597	99%
85歳以上	6,960	—	—	7,369	—	—	7,632	7,990	96%

※介護保険事業状況(各年9月分。ただし、平成30年度(2018年度)は7月分。)

【対計画比】実績値/計画値

2 介護サービス給付状況

(1)介護サービスの分類について

介護サービスは、大きく分類すると施設サービス、居住系サービス、在宅サービスに分けられ、以下のサービスが含まれています。なお、介護サービス等の給付実績がなかったものについては、記載していません。

施設サービス	<p>特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 介護療養型医療施設 介護老人保健施設 小規模特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)</p>
居住系サービス	<p>特定施設入居者生活介護 認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護)</p>
在宅サービス	<p><u>(ア)居宅介護サービス・居宅介護予防サービス</u> 訪問介護 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所療養介護 福祉用具貸与 特定福祉用具販売 住宅改修 介護予防支援・居宅介護支援</p> <p><u>(イ)地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス</u> 地域密着型通所介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護</p>

総給付費の実績について、全体として計画値を下回っていますが、特に計画値を大きく下回ったのは居住系サービスで、平成28年度、平成29年度に計画値を大きく下回っています。また、施設サービスにおいても、平成28年度に計画値を下回っています。

		総給付費				
		小計	施設サービス	居住系サービス	在宅サービス	第1号被保険者1人あたり給付費
対計画比	第6期累計	93%	93%	89%	95%	93%
	H27	97%	97%	95%	97%	97%
	H28	91%	90%	84%	94%	91%
	H29	92%	92%	87%	94%	91%

【対計画比】実績値/計画値

		総給付費(円)				
		小計(円)	施設サービス(円)	居住系サービス(円)	在宅サービス(円)	第1号被保険者1人あたり給付費
実績値	第6期累計	62,116,901,521	19,415,985,114	6,110,640,986	36,590,275,421	242,863
	H27	20,106,203,805	6,249,775,245	1,986,249,108	11,870,179,452	241,333
	H28	20,614,709,003	6,449,960,503	2,004,790,656	12,159,957,844	241,260
	H29	21,395,988,713	6,716,249,366	2,119,601,222	12,560,138,125	245,903
計画値	第6期累計	66,483,898,466	20,970,421,000	6,898,483,000	38,614,208,000	262,272
	H27	20,749,386,050	6,436,693,000	2,092,624,000	12,219,819,000	250,050
	H28	22,556,468,376	7,201,554,000	2,379,142,000	12,975,506,000	266,376
	H29	23,178,044,040	7,332,174,000	2,426,717,000	13,418,883,000	270,040

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ)「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(1)施設サービス

施設サービスの詳細をみると、小規模特別養護老人ホームで特に実績値と計画値の乖離がみられます。これは、平成28年度、平成29年度に整備が進まなかったため利用者が増えなかったことが要因と考えられます。

		施設サービス				
		小計	特別養護老人ホーム	小規模特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
対計画比	第6期累計	93%	97%	62%	96%	93%
	H27	97%	97%	91%	99%	98%
	H28	90%	94%	54%	97%	92%
	H29	92%	101%	54%	93%	89%

【対計画比】実績値/計画値

		施設サービス				
		小計(円)	特別養護老人ホーム(円)	小規模特別養護老人ホーム(円)	介護老人保健施設(円)	介護療養型医療施設(円)
実績値	第6期累計	19,415,985,114	10,590,553,804	1,619,120,107	6,930,934,338	275,376,865
	H27	6,249,775,245	3,378,923,365	535,546,924	2,238,375,549	96,929,407
	H28	6,449,960,503	3,484,550,042	541,486,555	2,333,074,443	90,849,463
	H29	6,716,249,366	3,727,080,397	542,086,628	2,359,484,346	87,597,995
計画値	第6期累計	20,970,421,000	10,895,349,000	2,594,370,000	7,183,690,000	297,012,000
	H27	6,436,693,000	3,480,723,000	589,778,000	2,267,060,000	99,132,000
	H28	7,201,554,000	3,707,313,000	1,002,296,000	2,393,005,000	98,940,000
	H29	7,332,174,000	3,707,313,000	1,002,296,000	2,523,625,000	98,940,000

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2)居住系サービス

居住系サービスでも、地域密着型サービスである認知症高齢者グループホームの利用者数が少なく、実績値と計画値に乖離がみられます。特定施設入居者生活介護においては、おおむね計画値どおりの利用実績となっています。

		居住系サービス	
		特定施設入居者生活介護	認知症高齢者グループホーム
対計画比	第6期累計	94%	82%
	H27	94%	97%
	H28	91%	76%
	H29	96%	76%

【対計画比】実績値/計画値

		居住系サービス	
		特定施設入居者生活介護(円)	認知症高齢者グループホーム(円)
実績値	第6期累計	3,715,964,091	2,394,676,895
	H27	1,195,730,244	790,518,864
	H28	1,205,465,873	799,324,783
	H29	1,314,767,974	804,833,248
計画値	第6期累計	3,968,866,000	2,929,617,000
	H27	1,276,792,000	815,832,000
	H28	1,322,367,000	1,056,775,000
	H29	1,369,707,000	1,057,010,000

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

※地域密着型特定施設入居者生活介護は計画で利用を見込んでおらず、利用もありません。

(3)在宅サービス

ア 居宅介護サービス

おおむね計画値どおりに推移していますが、訪問入浴介護では年間給付費が計画値を下回っています。また、訪問リハビリテーションについては、平成27年度はおおむね計画値どおりの実績となっていますが、平成28年度、平成29年度は計画値を下回っています。

		在宅サービス(居宅介護サービス)						
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション
対計画比	第6期累計	101%	83%	93%	82%	102%	93%	92%
	H27	100%	89%	97%	96%	101%	97%	96%
	H28	100%	82%	92%	71%	101%	93%	91%
	H29	102%	78%	90%	79%	104%	89%	88%

【対計画比】実績値/計画値

		在宅サービス(居宅介護サービス)						
		訪問介護(円)	訪問入浴介護(円)	訪問看護(円)	訪問リハビリテーション(円)	居宅療養管理指導(円)	通所介護(円)	通所リハビリテーション(円)
実績値	第6期累計	9,706,286,850	308,953,366	2,959,496,176	261,702,004	1,245,848,349	7,680,960,740	1,964,154,517
	H27	3,145,230,523	107,504,246	926,674,615	94,318,525	377,250,359	3,082,902,365	674,379,050
	H28	3,234,070,852	101,619,132	961,537,204	74,136,907	404,531,393	2,391,601,698	646,443,205
	H29	3,326,985,475	99,829,988	1,071,284,357	93,246,572	464,066,597	2,206,456,677	643,332,262
計画値	第6期累計	9,648,070,000	373,250,000	3,188,198,000	320,254,000	1,220,848,000	8,232,824,000	2,144,819,000
	H27	3,150,638,000	121,319,000	954,694,000	97,877,000	374,827,000	3,189,070,000	701,402,000
	H28	3,231,332,000	123,654,000	1,041,807,000	104,836,000	399,001,000	2,569,744,000	708,673,000
	H29	3,266,100,000	128,277,000	1,191,697,000	117,541,000	447,020,000	2,474,010,000	734,744,000

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ)「介護保険事業状況報告」月報

短期入所療養介護、特定福祉用具販売、住宅改修は第6期計画期間を通じて計画値を下回っています。計画値との差がもっとも大きいのは住宅改修で、利用実績は減少傾向にあります。福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援はおおむね計画値となっており、短期入所生活介護は計画値をやや下回って推移しています。

		在宅サービス(居宅介護サービス)					
		短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修	介護予防支援・居宅介護支援
対計画比	第6期累計	92%	85%	100%	89%	61%	101%
	H27	97%	90%	101%	93%	74%	102%
	H28	93%	89%	99%	88%	61%	102%
	H29	88%	78%	99%	84%	52%	99%

【対計画比】実績値/計画値

		在宅サービス(居宅介護サービス)					
		短期入所生活介護(円)	短期入所療養介護(円)	福祉用具貸与(円)	特定福祉用具販売(円)	住宅改修(円)	介護予防支援・居宅介護支援(円)
実績値	第6期累計	1,779,077,109	293,981,250	2,528,558,868	159,086,861	345,659,885	3,896,444,026
	H27	602,612,542	89,372,287	805,627,613	52,629,211	120,981,844	1,267,045,880
	H28	595,661,391	99,210,535	833,260,243	52,722,438	113,052,125	1,313,387,043
	H29	580,803,176	105,398,428	889,671,012	53,735,212	111,625,916	1,316,011,103
計画値	第6期累計	1,924,503,000	346,124,000	2,533,134,000	179,698,000	562,400,000	3,846,087,000
	H27	621,358,000	99,194,000	797,064,000	56,404,000	163,725,000	1,237,133,000
	H28	640,747,000	111,515,000	837,885,000	59,606,000	185,792,000	1,283,555,000
	H29	662,398,000	135,415,000	898,185,000	63,688,000	212,883,000	1,325,399,000

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

イ 地域密着型サービス(小規模特別養護老人ホームを除く。)

第6期計画期間を通して、地域密着型サービスの整備が進まず実績値が計画値を大きく下回っています。看護小規模多機能型居宅介護については、計画どおりに整備が進まなかったため、市内での利用実績はありません。(他市にある同サービスの利用実績。)一方、地域密着型通所介護については、平成28年度4月1日から新しく創設され、既存の通所介護のうち、一定規模のサービスが移行したもので実績値が計画値を大きく

		在宅サービス(地域密着型介護サービス)					
		地域密着型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
対計画比	第6期累計	110%	88%	88%	80%	62%	1%
	H27	—	107%	94%	84%	70%	—
	H28	103%	73%	87%	77%	55%	0%
	H29	117%	89%	86%	79%	64%	2%

【対計画比】実績値/計画値

		在宅サービス(地域密着型介護サービス)					
		地域密着型通所介護(円)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(円)	夜間対応型訪問介護(円)	認知症対応型通所介護(円)	小規模多機能型居宅介護(円)	看護小規模多機能型居宅介護(円)
実績値	第6期累計	1,777,730,161	286,932,608	28,605,620	637,348,419	727,926,705	1,521,907
	H27	—	90,214,626	8,956,114	198,606,672	225,872,980	0
	H28	803,898,446	87,354,250	9,133,307	208,111,714	230,225,961	0
	H29	973,831,715	109,363,732	10,516,199	230,630,033	271,827,764	1,521,907
計画値	第6期累計	1,612,871,000	326,716,000	32,342,000	798,545,000	1,166,529,000	156,996,000
	H27	0	84,459,000	9,573,000	236,976,000	324,106,000	0
	H28	778,049,000	119,125,000	10,506,000	270,325,000	420,856,000	78,498,000
	H29	834,822,000	123,132,000	12,263,000	291,244,000	421,567,000	78,498,000

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

3 地域密着型サービス事業所の整備数

(1) 地域密着型サービス整備数

第6期

	計画数 (A)	整備数 (B)	整備残 (A)-(B)
認知症高齢者グループホーム	5	0	5
小規模特別養護老人ホーム	4	0	4
認知症デイサービス	3	0	3
小規模多機能型居宅介護 ※1	3	2	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	0	1

第7期

	計画数 (A)	整備数 (B)※2	整備残 (A)-(B)
認知症高齢者グループホーム	2	0	2
小規模特別養護老人ホーム	4	0	4
認知症デイサービス	1	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	0
小規模多機能型居宅介護	1	0	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1	1

※1 第6期の計画では、看護小規模多機能型居宅介護は小規模多機能型居宅介護に含まれている。

※2 協議中を含む

※3 第6期、第7期の計画では夜間対応型訪問介護は見込んでいないが、廃止に伴い、1か所募集をしている。

※4 第6期、第7期の計画では地域密着型特定施設入居者生活介護は見込んでいない。

(2)サービス整備圏域別地域密着型サービス整備数

第6期

サービス種別・数		サービス整備圏域		全市域	JR以南地域	片山・岸部地域	豊津・江坂・南吹田地域	千里山・佐井寺地域	山田・千里丘地域	千里NT・万博・阪大地域
		サービス種別	数							
認知症高齢者グループホーム	計画数 (A)	5	1	1	0	1	0	1	0	2
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	5	1	1	0	1	0	1	0	2
	整備済施設数	17	3	2	4	2	2	2	4	4
小規模特別養護老人ホーム	計画数 (A)	4	1	0	0	1	0	0	0	2
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	5	1	0	0	1	1	1	1	2
	整備済施設数	6	0	0	2	1	1	1	2	2
認知症デイサービス	計画数 (A)	3	0	0	1	0	0	1	0	1
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	3	0	0	1	0	0	1	0	1
	整備済施設数	10	3	2	1	2	1	1	1	1
小規模多機能型居宅介護※1	計画数 (A)	3	1	0	1	0	0	1	0	0
	整備数 (B)	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	整備済施設数	8	0	1	1	2	2	2	2	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画数 (A)	1	0	0	0	0	0	(1)※4	(1)※4	(1)※4
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	0	0	0	0	0	(1)※4	(1)※4	(1)※4
	整備済施設数	1	0	0	1	0	0	0	0	0

※1 整備済施設数の時点は平成30年(2018年)3月31日現在(協議中を含まない)

※2 第6期の小規模特別養護老人ホームは計画数は4か所だが、第5期で整備予定の事業者が辞退したことにより、1か所を加えて募集したため、整備残は(A)-(B)に1か所を加えた数となる。

※3 第6期の計画では、看護小規模多機能型居宅介護は小規模多機能型居宅介護に含まれている。

※4 山田・千里丘地域または千里NT・万博・阪大地域で1か所

※5 第6期の計画では夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は見込んでいない。

第7期

サービス種別・数		サービス整備圏域						
		全市域	JR以南地域	片山・岸部地域	豊津・江坂・南吹田地域	千里山・佐井寺地域	山田・千里丘地域	千里NT・万博・阪大地域
認知症高齢者 グループホーム	計画数 (A)	2	0	1	0	0	1	0
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	2	0	1	0	0	1	0
	整備済施設数	17	3	2	4	2	2	4
小規模 特別養護 老人ホーム	計画数 (A)	3	1	0	0	1	1	0
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	3	1	0	0	1	1	0
	整備済施設数	6	0	0	2	1	1	2
認知症 デイサービス	計画数 (A)	1	0	1	0	0	0	0
	整備数 (B)	1	0	1※5	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	0	0	0	0	0	1※6
	整備済施設数	9	3	2	1	2	1	0
看護小規模 多機能型 居宅介護	計画数 (A)	1	0	0	0	0	1	0
	整備数 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	0	0	0	0	1	0
	整備済施設数	0	0	0	0	0	0	0
小規模 多機能型 居宅介護	計画数 (A)	1	0	1	0	0	0	0
	整備数 (B)	0	0	1※5	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	0	0	0	0	0	1※6
	整備済施設数	7	0	1	1	2	2	1
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	計画数 (A)	1	0	1	0	0	(1)※4	(1)※4
	整備数 (B)	0	0	1※5	0	0	0	0
	整備残 (A)-(B)	1	0	0	0	0	0	0
	整備済施設数	1	0	0	1	0	0	0

※1 整備済施設数の時点は、6期は平成30年(2018年)3月31日現在、7期は平成30年(2018年)9月30日現在(協議中を含まない)

※2 第6期の小規模特別養護老人ホームは計画数は4か所だが、第5期で整備予定の事業者が辞退したことにより、1か所を加えて募集したため、整備残は(A)-(B)に1か所を加えた数となる。

※3 第6期の計画では、看護小規模多機能型居宅介護は小規模多機能型居宅介護に含まれている。

※4 山田・千里丘地域または千里NT・万博・阪大地域で1か所

※5 協議中を含む

※6 平成30年(2018年)9月末日に事業廃止したことにより、整備残は(A)-(B)に1か所を加えた数となる。

※7 第6期、第7期の計画では夜間対応型訪問介護は見込んでいないが、廃止に伴い、1か所募集をしている。

※8 第6期、第7期の計画では地域密着型特定施設入居者生活介護は見込んでいない。

(3)第6期計画における地域密着型サービスの新規整備について

平成28年(2016年)12月1日開設

法人名 パナソニックエイジフリー株式会社
 事業所名 パナソニックエイジフリーケアセンター吹田山田西
 所在地 吹田市山田西3丁目58-2
 実施事業 小規模多機能型居宅介護(予防含む)
 登録定員29名、通い定員15名、宿泊定員7名
 選定年度 平成27年度(2015年度)

平成29年(2017年)1月1日開設

法人名 パナソニックエイジフリー株式会社
 事業所名 パナソニックエイジフリーケアセンター吹田江坂町
 所在地 吹田市江坂町3丁目35-19
 実施事業 小規模多機能型居宅介護(予防含む)
 登録定員18名、通い定員12名、宿泊定員9名
 選定年度 平成27年度(2015年度)

4 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 高齢者安心・自信サポート事業(介護予防・生活支援サービス事業)

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)		
	実績(9月分)	実績	計画値	対計画比
訪問型サポートサービス	1,023人	1,872人	1,963人	95%
要支援1	—	719人	—	—
要支援2	—	760人	—	—
基本チェックリスト該当者	—	393人	—	—
通所型サポートサービス	817人	1,582人	1,721人	92%
要支援1	—	617人	—	—
要支援2	—	691人	—	—
基本チェックリスト該当者	—	274人	—	—
介護予防ケアマネジメント	1,071人	1,931人	2,034人	95%
要支援1	425人	772人	508人	152%
要支援2	213人	554人	452人	123%
基本チェックリスト該当者	446人	605人	1,074人	56%

※ただし、平成30年度(2018年度)実績は7月分(8月審査分)で、計画値は9月分の推計値。

(2) 吹田市民はつらつ元気大作戦(一般介護予防事業)

ア 介護予防普及啓発事業

	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
	開催回数	延参加者数	開催回数	延参加者数
はつらつ体操教室 ・はつらつ教室	494回	4,894人	452回	4,037人
お口からはじまる健康教室	18回	405人	18回	515人
口腔機能向上講演会	2回	66人	2回	70人
栄養改善講演会	4回	142人	4回	278人
認知症予防教室	96回	1,988人	96回	2,239人
認知症予防講演会	3回	381人	3回	342人
笑いと介護予防講演会	1回	216人	1回	58人

イ 介護予防普及啓発事業

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
	実績	実績
いきいき百歳体操 活動支援実施グループ数	23グループ	93グループ
介護予防推進員 登録者数	104人	110人
ひろばde体操 実施箇所数	4か所	6か所

5 介護給付費決算額

(単位:千円)

	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)		
	実績	計画値	対計画比	実績	計画値	対計画比
①標準給付費	21,891,106	23,800,292	92%	22,702,953	24,473,416	93%
居宅サービス費	12,026,569	12,487,796	96%	12,276,723	12,890,073	95%
地域密着型サービス費	2,679,521	3,706,310	72%	2,944,611	3,789,731	78%
施設サービス費	5,908,374	6,177,826	96%	6,174,163	6,307,803	98%
特定入所者介護サービス費	680,939	716,551	95%	652,264	753,629	87%
高額介護サービス費	514,539	606,990	85%	559,232	623,695	90%
高額医療合算介護サービス費	60,478	83,733	72%	75,369	86,037	88%
審査支払手数料	20,686	21,086	98%	20,591	22,448	92%
その他	—	—	—	—	—	—
②地域支援事業費	496,410	717,387	69%	971,463	1,349,757	72%
介護予防・日常生活支援 総合事業費	53,320	238,003	22%	508,212	855,716	59%
包括的支援事業	406,576	479,384	85%	418,777	494,041	85%
任意事業費	36,514	—	—	44,474	—	—
合計(①+②)	22,387,516	24,517,679	91%	23,674,416	25,823,173	92%